

2.5.2 研究者等の交流、流動化

(1) 流動化を促進する取り組み

研究者の流動化は、優秀な研究者の育成・確保や日々変化する政策課題や社会ニーズへ柔軟に対応するため、不可欠な取り組みである。また研究開発力強化法においても「研究開発に係る人事交流の促進」に関する法人を各法人が作成・公表することが求められるなど、研究者の流動性促進へ向けた一層の取り組みが求められている。

研究者の交流・流動化を促進する取り組み状況を以下に示す。

まず、交流・流動化に関する方針の策定・公表状況についてみると、11法人（38%）が交流・流動化に関する方針を策定しており、内9法人が策定した方針を公表している。策定・公表状況ともまだ十分とは言えないが、11法人が（38%）今後策定予定としており、現在未策定の法人においても順次方針の作成・公表が進むものと考えられる。

次に、交流・流動化を促進する制度・取り組みの実施状況をみると、「成果実用化休暇制度」を導入は3法人（10%）、「退職金算定にかかる通算協定」の締結は2法人（7%）、「年俸制」の導入は7法人（24%）と、いずれの制度・取り組みもあまり実施されていない。特に退職金や年俸制に関する問題は、昨年度調査でも流動化を促進するための取り組みとして指摘された点であり、（実際に導入しないとしても）少なくとも各法人は導入の必要性や問題点について検討しておく必要がある。

「成果実用化休暇制度」:

研究者等が事業者と共にその研究開発の成果の実用化を行なうための休暇制度。

「退職金算定にかかる通算協定」:

「研究者等が研究開発法人と国立大学法人等との間で転職をしている場合における退職金の算定の基礎となる在職期間について、それぞれの機関における在職期間を通算する」ために締結される機関間の協定。

「年俸制」:

研究者等に退職金の金額に相当する金額を分割し、年俸という形であらかじめ毎年給付する制度。

研究者の交流・流動化促進について特筆すべき取り組みとしては以下が挙げられる。

- 平成19年度にキャリア形成研究職員制度の制度設計を行い、平成20年度から定年制職員に導入。キャリア形成研究職員は、機構内や外部のポジションにキャリアアップを図ってもらう流動性を意識した研究職員のための制度となっており、引き続き機構内での研究活動を希望した場合は、原則として最大5年間の業績に基づき、定年制研究職への審査を受けられる。 【物質・材料研究機構】
- 人事部キャリアサポート室において、具体的な就職活動のテクニックや企業関係者との情報交換を行なう「ジョブフェア」、任期満了時のキャリア選択の準備として自らの生活設計を考えさせることを目的とした「ライフプランセミナー」を開催するとともに、キャリアサポート室の支援により転出した就職者の体験談をまとめた「キャリアパス事例集」・就職活動時及び転出後の組織の中で注意すべき事項をまとめた「転身心得集」を作成して配布。更に、研究者としての資質向上、異分野の研究者との交流を目的としたプレゼンテーション、論文作成、英語能力向上に関する研修を実施。
その他、外部機関との連携構築を目的として、理研と同じく多くの研究者を抱える

東京大学・産業技術総合研究所・科学技術振興機構との四機関連携会議の開催、求人情報開拓を目的に企業の人事担当部門との連携強化を図った。

【理化学研究所】

- 18年度末に人材開発の基本方針としての「人材育成プログラム」を策定・公表。農水研究機関他独法と研究職人事担当者会議を定期的で開催し、人事交流の円滑化を図っている。【農業環境技術研究所】

- 海外の先端研究機関へ職員を派遣し、海外の優秀な人材を招聘する産総研独自の人材交流プログラムとして「産総研フェローシップ制度」を設けている。さらに本年度から、ポスドクなどの若手研究者（産総研特別研究員）を対象として、特定の専門分野について科学的・技術的な知見を有しつつ、より広い視野を持ち、異なる分野の専門家と協力するコミュニケーション能力や協調性を有する人材の輩出を目指す「産総研イノベーションスクール」を開講した。「産総研イノベーションスクール」では、研究ユニット長による講義、本格研究実践のためのツールを用いた研修、キャリアカウンセリング、産総研の人材育成に協力いただける企業との間で行われる実践的な On The Job Training (OJT)などのカリキュラムを通じて、企業等で即戦力として活躍できる人材を輩出することを目指している。

【産業技術総合研究所】

表 2-35 研究者の交流・流動化に関する方針の策定・公表状況

法人名	研究者の交流・流動化に関する方針	
	策定状況	公表状況
沖縄科学技術研究基盤整備機構	1	1
情報通信研究機構	1	2
酒類総合研究所	3	-
放射線医学総合研究所	3	-
防災科学技術研究所	2	-
物質・材料研究機構	2	-
理化学研究所	2	-
海洋研究開発機構	1	1
宇宙航空研究開発機構	2	-
国立科学博物館	2	-
日本原子力研究開発機構	2	-
国立健康・栄養研究所	1	3
労働安全衛生総合研究所	2	-
医薬基盤研究所	1	1
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1
農業生物資源研究所	3	-
農業環境技術研究所	1	1
国際農林水産業研究センター	1	1
森林総合研究所	3	-
水産総合研究センター	1	1
産業技術総合研究所	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	-
土木研究所	2	-
建築研究所	2	-
交通安全環境研究所	3	-
海上技術安全研究所	3	-
港湾空港技術研究所	1	1
電子航法研究所	2	-
国立環境研究所	2	-
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. 策定している 2. まだ策定していないが、今後策定予定 3. まだ策定していない(現時点で策定予定なし)	1. 公表している 2. まだ公表していないが、今後公表予定 3. まだ公表していない(現時点で公表予定なし)

表 2-36 研究者の流動化を促進するための制度・取り組みの有無

法人名	研究開発の成果実用化休暇 制度の導入	退職金算定のかかる通産協 定の締結	年俸制の導入
沖縄科学技術研究基盤整備機構	2	2	1
情報通信研究機構	1	2	1
酒類総合研究所	3	3	3
放射線医学総合研究所	3	3	3
防災科学技術研究所	3	1	1
物質・材料研究機構	3	3	2
理化学研究所	3	3	1
海洋研究開発機構	2	3	1
宇宙航空研究開発機構	1	1	1
国立科学博物館	3	2	2
日本原子力研究開発機構	1	3	2
国立健康・栄養研究所	3	3	3
労働安全衛生総合研究所	3	3	3
医薬基盤研究所	3	3	3
農業・食品産業技術総合研究機構	3	3	3
農業生物資源研究所	3	3	3
農業環境技術研究所	3	3	3
国際農林水産業研究センター	3	3	3
森林総合研究所	3	3	3
水産総合研究センター	3	3	3
産業技術総合研究所	2	3	3
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	1
土木研究所	3	3	3
建築研究所	3	3	3
交通安全環境研究所	3	3	3
海上技術安全研究所	3	3	3
港湾空港技術研究所	3	3	3
電子航法研究所	3	3	3
国立環境研究所	3	3	3
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. 導入／締結している 2. まだ導入／締結していないが、今後導入／締結予定 3. まだ導入／締結していない(現時点では締結予定なし)		

表 2-37 研究者の流動化を促進するための制度・取り組み状況

法人名	研究者の流動化を促進するための制度・取り組み、課題
沖縄科学技術研究基盤整備機構	当機構の全ての研究者が任期制であり、研究者の流動化を促進するために幅広い選択肢を伴う制度を導入している。 また当機構は、「国際性」を基本コンセプトの一つとする世界最高水準の大学院大学の設立構想の推進主体として設立されたものであり、中期目標において、大学の開学融合的研究に関する国際シンポジウムやワークショップを適宜開催するほか、研究者の交流を促進するとともに、国際的な知名度の向上を図っている。また連携大学院制度の活用により、大学院生を積極的に受け入れている。
情報通信研究機構	研究者のNICTでのキャリアパスをより魅力的にするための国際人材派遣制度の検討の一環として、サバティカル制度を拡充している。 いくつかの国立大学法人と退職金策定に係る通算協定の締結について交渉中。
酒類総合研究所	(記載なし)
放射線医学総合研究所	(記載なし)
防災科学技術研究所	平成18年度に新たな兼業規程を制定し弾力的な兼業制度とした。また、大学や民間企業と柔軟な人事交流を行うため新たな出向規程を制定した。 退職金については職員退職手当規程により国、独立行政法人及び国立大学法人等における在職期間を通算できることとしている。 年俸制については一部契約職員について実施している。
物質・材料研究機構	平成19年度にキャリア形成研究職員制度の制度設計を行い、平成20年度から定年制職員に導入した。キャリア形成研究職員は、機構内や外部のポジションにキャリアアップを図ってもらう流動性を意識した研究職員のための制度となっており、引き続き機構内での研究活動を希望した場合は、原則として最大5年間の業績に基づき、定年制研究職への審査を受けられる制度である。このキャリア形成研究職員制度の中には年俸制も、一部、取り入れている。
理化学研究所	・定年制研究者のうち主任研究員及び准主任研究員に適用している年俸について、平成20年度4月1日以降、新たに採用する定年制研究者に適用するための規定改正を行い、より一層の活性化と流動化の向上を図った。 ・人事部キャリアサポート室において、具体的な就職活動のテクニックや企業関係者との情報交換を行なう「ジョブフェア」、任期満了時のキャリア選択の準備として自らの生活設計を考えさせる行うことを目的とした「ライフプランセミナー」を開催するとともに、キャリアサポート室の支援により転出した就職者の体験談をまとめた「キャリアパス事例集」・就職活動時及び転出後の組織の中で注意すべき事項をまとめた「転身心得集」を作成して配布した。更に、研究者としての資質向上、異分野の研究者との交流を目的としたプレゼンテーション、論文作成、英語能力向上に関する研修を実施した。 ・その他、外部機関との連携構築を目的として、理研と同じく多くの研究者を抱える東京大学・産業技術総合研究所・科学技術振興機構との四機関連携会議の開催、求人情報開拓を目的に企業の人事担当部門との連携強化を図った。
海洋研究開発機構	平成19年度より新しい人事制度を施行している。研究者については原則として任期制職員として採用しながら、一定期間中に研究成果に応じた審査を義務付け、最終的には長期在職権を獲得できる制度としており、競争性と流動性を維持しつつ優秀な研究者には長期にわたる研究環境を提供できるキャリアパスを策定している。 その他の施策及び課題の認識については、昨年度回答と同様。
宇宙航空研究開発機構	学位・資格取得補助制度を新設し、博士号の取得など自己研鑽による研究活動を奨励している。 40歳未満の職員に対し、学位等の取得に要した費用(入学金、授業料など)の50%を、50万円を上限として支給しており、初年度となる19年度は博士号取得者3名に対して助成した。
国立科学博物館	国立科学博物館の場合、研究の性格上継続性が重視されるため、結果として人事交流が限定的となってしまうが、2006年度に導入した任期付研究員制度を継続的に実施していくとともに、退職金算定期間の通算や年俸制の導入など新たな方策の検討を行っていきたい。
日本原子力研究開発機構	○機構の研究開発部門における研究グループリーダーについて、平成19年度19グループリーダーを公募し、大学より2グループリーダーを受入。 ○博士研究員(ポスドク)、任期付研究員、リサーチフェローなどの公募を実施、平成19年度約70人を受入。
国立健康・栄養	「独立行政法人国立健康・栄養研究所における研究者の流動化計画」に沿って、原則公募制、任

研究所	<p>期付の採用を行っている。</p> <p>また、任期付研究員については、任期終了の概ね3ヶ月前に任期中の実績評価を行い、優秀な者については任期を付さない職員として採用する道を開いている。</p>
労働安全衛生総合研究所	(記載なし)
医薬基盤研究所	<p>基盤的研究部常勤研究者の採用にあたっては、研究者の流動的で活性化された研究環境を実現するために、公募による有能な人材を確保する必要があり、当研究所のホームページはもとより国内外の専門誌、例えば「ネイチャー」等に掲載し、広く公募に努めた。また採用形態についてはプロジェクトリーダーは5年の任期、研究員については3年の任期を付して採用を行った。</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	<p>農林水産省では、独立行政法人で実施できない研究を指定試験として都道府県に委託しているが、当機構より指定試験主任を外向させ、都道府県の研究員を受け入れる交流を行っており、19年度は7人が転出し、4人が転入した。農林水産省(技術会議事務局等)との間でも人事交流が行われ、研究管理業務等に従事しており、19年度は14人が転出し、22人が転入した。これらの外向はキャリアパスとして位置付けられ、交流が促進されている。また、研究職員は大学の教員公募に応募でき、19年度は10人が転出したが、大学からの転入はなかった。国立大学の独法化により、当機構との間で人材の交流を行う場合には退職金を精算する必要があり、流動化促進上の課題となっている。なお19年度は定年退職者の研究チーム長ポストを対象として公募による選考を実施し、大学より1人を採用した(平成20年度)。</p> <p>このほか19年度は、国際貢献活動として開発途上地域における奉仕活動や国内外の大学への修学のための休業等自己啓発の制度として、新たに「自己啓発等休業規程」を策定した。</p>
農業生物資源研究所	<p>人材の流動化に関しては、19年度内では、行政部局(農水省、内閣府)、他独立行政法人、大学との人事交流が図られた。農水省所管独法間の人事交流にあつては、退職手当支給規程において相互に勤続期間の通算制度があるため支障はないが、国大法人との人事交流にあつては、当法人としては退職手当支給規程において通算制度を整備しているにもかかわらず、通算制度を持たない国大法人が大勢を占めているため、人事交流が難しくなっている。</p> <p>そのほか、「行政との連携」や、「国際機関、学会への協力」などについては中期計画に盛り込んで実施している。一方、平成18年6月1日より、中期計画の「バイオテクノロジーを活用した新たな生物産業の創出を目指した研究開発」の推進に寄与するため、製薬企業等の複数の企業が資金を提供する「昆虫共生菌ゲノムプロジェクト特別研究室」を開設した。これは、民間の資金によりその分野の第一人者を当研究所に招聘して集中的に取り組むプログラムであり、農林水産省の独立行政法人としては初の「寄付研究室」となる。さらに、産学官の連携を促進するとともに、特別研究室プログラムを着実に進めるため、平成19年5月1日から特別顧問を置いた。</p> <p>また、大学との研究教育連携を強化するため、新たに横浜市立大学大学院と連携大学院協定を締結し、研究、教育指導にあつている。</p>
農業環境技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度末に人材開発の基本方針としての「人材育成プログラム」を策定し、公表している。その中で、研究者の成長と研究の活性化にとって、人材の流動化の意義は大きいことから、他機関との人事交流を積極的に行うこととしている。 ・農水研究機関他独法と研究職人事担当者会議を定期的に開催し、人事交流の円滑化を図っている。 ・大学との年限を切った人事交流を進めるために、筑波大と相互派遣制度について検討を行っている。また、連携大学院方式(3大学)や連携講座(1大学)による教育研究協力に関する協定を結び、19年度には合計20名の客員教員を派遣している。 ・国際的な活動を奨励するため、海外出張の可否を所属長の判断で行えるよう手続きを簡略化するとともに、条件付きで運営費交付金によるポストクの海外出張を認めた。その結果、国際学会、調査研究等のための海外出張は前年度に比べ40%増加した。また、外部への中・長期の海外派遣制度への応募を奨励した。その結果、研究職員3名が20年度からの派遣事業に採択された。農環研長期在外研究員制度実施要領により、中堅研究者を対象とした在外研究制度(サブティカル制度)を新たに設けた。
国際農林水産業研究センター	<p>「人材育成プログラム」を策定し、他研究法人、大学法人等との人事交流、多様な採用形態、再雇用の活用など多様な手段を駆使して取り組んでいる。また、連携大学院を4校と提携し、流動化促進に取り組んでいる。</p>
森林総合研究所	なし
水産総合研究センター	<p>組織の活性化と実績の向上を図る観点から、大学、他の独立行政法人、公立研究機関または民間の研究機関等との積極的な人事交流を図っている。</p>
産業技術総合研究所	<p>兼業制度、外来研究員制度、出向制度、連携大学院、技術研修制度等を通じて、大学・企業・公的機関との人材交流の促進を図っている。また国際競争力のある人材の養成や研究人材のハブ</p>

	<p>化、ネットワーク強化を目的として、海外の先端研究機関へ職員を派遣し、海外の優秀な人材を招聘する産総研独自の人材交流プログラムとして「産総研フェロースHIP制度」を設けている。さらに本年度から、ポスドクなどの若手研究者(産総研特別研究員)を対象として、特定の専門分野について科学的・技術的な知見を有しつつ、より広い視野を持ち、異なる分野の専門家と協力するコミュニケーション能力や協調性を有する人材の輩出を目指す「産総研イノベーションスクール」を開講した。「産総研イノベーションスクール」では、研究ユニット長による講義、本格研究実践のためのツールを用いた研修、キャリアカウンセリング、産総研の人材育成に協力いただける企業との間で行われる実践的なOn The Job Training (OJT)などのカリキュラムを通じて、企業等で即戦力として活躍できる人材を輩出することを目指している。</p>
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<p>平成19年度から任期付技術系専門職を機構ホームページにて逐次公募し、採用を行っている。任期付技術系専門職は年俸による給与体系を採っており、能力、経験等に応じて給与水準を定めている。</p> <p>また、他法人からの研究者出向も受け入れており、その際年金及び退職金への影響を考慮した扱いを行っているとともに、当機構から外部への出向に際しては、退職金算定に当たり不利益を被らないよう出向期間の全期間を勤続期間に算入している。</p>
土木研究所	<p>研究者の交流を促進するため、他の研究機関との包括的研究協力協定に基づき、協力活動を実施している。</p>
建築研究所	<p>独立行政法人建築研究所法に掲げる目的である「建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資すること」の達成に資するための研究派遣を行っている。制度としては、就業規則では研究を行う職員に対し、「学校、研究機関その他理事長の認める施設において、その職員の職務に関連があると認められる学術に関する事項の調査、研究等を行う場合」又は「国若しくは独立行政法人と共同して、又は委託を受けて行う科学技術に関する研究に係る業務であって、その職員の職務に関連があると認められるものに、学校、研究機関その他理事長の認める施設において従事する場合」等に休職を命ずることがあるとしており、外部との交流を図るための仕組みを設けている。</p>
交通安全環境研究所	<p>国等からの受託研究課題を実施するにあたって、受託費を原資として契約研究職員を雇用し実務に活用している。さらに中途採用制度を利用して、企業で働いていた技術者、研究者を公募により任期付き研究員として雇用している。こうした職員は、実績に応じて契約研究員→任期付き研究員、任期付き研究員→任期無し研究員に内部登用していくケースや、当所の任期満了後はこれまでの経験を活かして民間企業に就職したり、大学へ行って研究生生活を続けるケースがある。</p> <p>現状の課題としては、経済状況の先行きが不透明になるにつれて、企業が正社員としての雇用を絞ってきているため、当所での実績を活かして民間に再就職することが困難になりつつあること、大学職員としての採用枠も極めて限られてきているため、転職も思うにまかせなくなり、人材の流動化が難しくなっている点。</p>
海上技術安全研究所	(記載なし)
港湾空港技術研究所	<p>昨年度調査に回答した事に加え、客員研究者制度の活用を行っている</p>
電子航法研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所のポテンシャル及び研究開発機能の向上を図るとともに、社会ニーズに迅速かつ的確に対応するため、国内外の研究機関・民間企業等から任期付研究員、非常勤研究員、客員研究員等を積極的に受け入れており、産学官連携の一環にもなっている。 ・研究体制の強化を図りつつ、合わせて社会全体に研究所の研究成果を還元する観点から、大学院生を研修員として受け入れ、電子航法に係る研究を体験してもらいインターンシップ制度を導入した。
国立環境研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院協定にもとづき大学教員との人事交流の可能性を検討している。 ・総合科学技術会議等行政部門へ研究者を派遣している。 ・若手研究者に海外経験を積ませるため、研究員派遣研修制度を活用して海外へ毎年2名派遣している。 ・その他制度化まではいかないまでも、様々な方法を試行している。

(2) 研究者の転入・転出

(a) 転入

研究開発独法（29 法人）全体で、平成 19 年度の常勤（正規雇用）研究者の採用・転入は合計 310 人であった。

内訳を見ると、「国」からが 83 人（27%）と最も多く、「公益法人等」からが 79 人（25%）、「大学等」からが 31 人（10%）となっており、「民間企業等」からは 13 人（4%）に過ぎない。各法人は、研究成果を促進するためだけでなく、自らの研究成果を社会へ還元するためにも、民間企業との更なる人的交流を進めることが求められる。

法人別に見ると、採用・転入者の合計では農業・食品産業技術総合研究機構が 57 人と最も多く、宇宙航空研究開発機構（38 人）、土木研究所（36 人）が続く。

○ 前歴別に最も多い法人		
「国から」:	土木研究所	(29 人)
「地方公共団体から」:	農業・食品産業技術総合研究機構	(6 人)
「大学等から」:	産業技術総合研究所	(9 人)
「民間企業等から」:	3 法人 ¹	(3 人)
「公益法人等から」:	農業・食品産業技術総合研究機構	(23 人)

経年変化を見ると、採用・転入研究者全体は平成 16～17 年度（21 法人）で 194→214 人（10%増）と増加したが、平成 17～18 年度（22 法人）で 264→207 人（22%減）、平成 18～19 年度（28 法人）で 360→305 人（15%減）と近年は減少傾向にある。その中でも、「国」からの採用・転入研究者は平成 16～17 年度（21 法人）で 49→27 人（45%減）、平成 17～18 年度（22 法人）で 66→34 人（48%減）、平成 18～19 年度（28 法人）で 84→80 人（5%減）と減少が著しい。

¹ 宇宙航空研究開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、交通安全環境研究所

表 2-38 採用・転入研究者数

法人名	採用・転入研究者合計(人)																											
	新規採用								採用・転入の前歴																			
	国				地方公共団体				大学等				民間企業等				公益法人等				その他							
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
情報通信研究機構	3	22	18	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	2	0	0	3	16	12	0	0
酒類総合研究所	5	3	4	1	0	0	0	0	5	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	8	12	8	12	4	6	4	6	0	1	0	0	0	0	0	1	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	2	0
防災科学技術研究所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
物質・材料研究機構	21	18	15	15	10	8	10	9	0	0	0	0	0	0	0	0	5	8	1	5	2	2	2	0	3	0	2	1
理化学研究所	12	7	13	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	5	0	0	0	0	5	1	6	2
海洋研究開発機構	4	1	2	1	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	27	23	38	0	20	15	23	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	3	0	2	0	3	0	2	4	8	
国立科学博物館	2	3	4	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	37	22	-	-	10	8	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	5	4	-	-	0	0	-	-	20	10
国立健康・栄養研究所	4	8	4	3	2	4	2	0	2	1	2	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	50	4	4	-	3	2	2	-	39	0	0	-	0	0	0	-	7	2	2	-	1	0	0	-	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	57	57	-	-	9	5	-	-	11	22	-	-	10	6	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	27	23
農業生物資源研究所	8	8	2	3	3	1	0	1	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	1	1	0
農業環境技術研究所	8	10	10	6	1	2	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7	5	9	5	0
国際農林水産業研究センター	18	9	12	8	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	13	6	8	8
森林総合研究所	-	-	-	5	-	-	-	0	-	-	-	3	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	2	-	-
水産総合研究センター	-	-	-	12	13	-	-	4	4	-	-	1	3	-	-	1	3	-	-	1	1	-	-	1	0	-	-	4
産業技術総合研究所	42	34	48	34	4	9	11	7	2	1	1	1	8	0	3	2	5	8	11	9	5	2	3	2	18	14	18	12
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6	10	6	8	1	2	3	5	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	2	3	0	0	0	0
土木研究所	-	-	47	36	-	-	2	4	-	-	38	29	-	-	1	0	-	-	0	0	-	-	2	0	-	-	3	1
建築研究所	16	13	6	7	3	10	2	2	13	2	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
交通安全環境研究所	3	5	6	4	1	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	3	3	1	0	0	0
海上技術安全研究所	10	9	3	6	1	2	1	3	3	1	2	1	0	0	0	0	1	2	0	0	1	1	0	0	4	3	0	1
港湾空港技術研究所	16	10	15	12	0	0	0	0	14	9	14	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0
電子航法研究所	4	2	2	4	0	1	2	1	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	3	3	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	194	264	360	310	31	72	85	82	49	66	84	83	8	0	16	12	24	47	30	31	18	18	14	13	59	55	120	79
平均値	9	12	13	11	1	3	3	3	2	3	3	3	0	0	1	0	1	2	1	1	1	1	1	0	3	3	4	3
研究者一人当たり	0.02	0.03	0.03	0.02	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

(b) 転出

研究開発独法（29 法人）全体で、平成 19 年度常勤（正規雇用）研究者の転出は 470 人であった。

内訳を見ると、「公益法人等」が 136 人（29%）と最も多く、「国」「大学等」が 80 人（17%）で続く。「民間企業等」は 29 人（6%）に留まっている。採用・転入と同様に、民間企業との交流が進展しているとは言い難い。

法人別に見ると、転出者の合計では産業技術総合研究所が 90 人と最も多く、農業・食品産業技術総合研究機構（67 人）、宇宙航空研究機構（52 人）が続く。

○ 転出先別に最も多い法人

「国」:	土木研究所	(30 人)
「地方公共団体から」:	農業・食品産業技術総合研究機構	(7 人)
「大学等から」:	産業技術総合研究所	(19 人)
「民間企業等から」:	日本原子力研究開発機構	(10 人)
「公益法人等から」:	産業技術総合研究所	(40 人)

経年変化を見ると、転出研究者全体は平成 16～17 年度（21 法人）で 323→281 人（13% 減）、平成 17～18 年度（22 法人）で 282→321 人（14% 増）、平成 18～19 年度（28 法人）で 483→450 人（7% 減）となっており、年度毎に変動が激しい。

表 2-39 転出研究者数

法人名	転出研究者合計(人)																																			
	転出先なし								転出先																											
									国				地方公共団体				大学等				民間企業等				公益法人等				その他							
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007								
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0				
情報通信研究機構	6	13	18	14	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	9	10	9	1	0	2	2	2	1	4	4	3	1	0	1	0				
酒類総合研究所	5	6	6	2	0	0	0	0	4	3	3	2	0	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0				
放射線医学総合研究所	15	8	14	7	8	7	8	4	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1	6	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0				
防災科学技術研究所	1	1	5	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0				
物質・材料研究機構	13	9	11	9	6	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	5	5	3	2	1	0	1	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0				
理化学研究所	20	14	17	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	7	4	8	1	0	0	0	2	5	0	1	5	2	13	5					
海洋研究開発機構	3	3	4	4	0	0	0	0	0	3	2	2	1	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0				
宇宙航空研究開発機構	46	43	42	52	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	22	12	23	30	24	31	17	21	0				
国立科学博物館	2	5	3	4	1	3	2	4	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本原子力研究開発機構	-	-	13	27	-	-	5	2	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	3	7	-	-	1	10	-	-	4	6	-	-	0	2				
国立健康・栄養研究所	6	2	0	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
労働安全衛生総合研究所	-	-	2	3	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	1	1	-	-	0	0	-	-	1	1	-	-	0	1	0			
医薬基盤研究所	-	1	1	3	-	0	1	1	-	0	0	1	-	0	0	0	-	0	0	1	-	0	0	0	-	1	0	0	-	0	0	0	0	0		
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	65	67	-	-	3	10	-	-	20	14	-	-	6	7	-	-	16	10	-	-	1	2	-	-	14	19	-	-	5	5	0			
農業生物資源研究所	15	14	13	13	8	6	2	7	0	0	3	1	0	0	0	3	3	2	2	0	0	1	0	4	5	5	3	0	0	0	0	0	0			
農業環境技術研究所	10	12	16	10	2	2	1	0	0	1	4	1	0	0	1	0	1	2	2	2	1	0	0	0	6	7	8	7	0	0	0	0	0	0		
国際農林水産業研究センター	20	10	26	12	0	0	0	1	3	0	2	2	0	0	0	1	1	0	2	2	0	0	1	0	15	10	21	5	1	0	0	1	0	1		
森林総合研究所	-	-	-	20	-	-	-	7	-	-	-	5	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-	-	0	-	-	-	3	-	-	-	-	0	0		
水産総合研究センター	-	-	24	34	-	-	3	7	-	-	9	6	-	-	0	3	-	-	2	2	-	-	2	3	-	-	6	6	-	-	2	7	0	7		
産業技術総合研究所	103	86	91	90	0	0	0	0	3	1	1	2	0	4	3	0	16	17	12	19	1	1	3	0	58	46	56	40	25	17	16	29	0	0		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4	3	8	9	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	7	7	1	0	0	0	1	1	0	2	0	2	0		
土木研究所	-	-	58	40	-	-	0	2	-	-	50	30	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	2	2	-	-	0	2	-	-	6	4	0	0		
建築研究所	24	6	12	5	3	2	2	1	13	3	7	1	0	0	0	0	6	1	1	1	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0		
交通安全環境研究所	1	7	1	4	1	5	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上技術安全研究所	2	3	5	5	0	2	0	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	
港湾空港技術研究所	16	18	20	12	1	1	0	0	9	8	17	8	0	1	1	0	2	4	1	0	0	0	1	2	3	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	
電子航法研究所	4	6	2	2	0	3	0	0	4	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	7	12	6	4	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4	9	3	1	0	0	0	0	1	0	2	3	2	1	0	0	0	0	0	
合計	323	282	483	470	30	34	35	52	39	26	122	80	1	5	11	13	66	64	79	80	10	5	21	29	117	96	154	136	60	52	61	80	0	0		
平均値	15	13	17	16	1	2	1	2	2	1	4	3	0	0	0	0	3	3	3	3	0	0	1	1	6	4	6	5	3	2	2	2	3	0	0	
研究者一人当たり	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

(3) 常勤（任期付）研究者の進路

常勤（任期付）研究者の流動化は、任期付雇用の目的・背景を考えれば、極めて重要な課題である。近年、大学や研究開発法人を始めとして任期付雇用の促進が図られている所であるが、これが実際の流動化につながっているかを以下で整理する。

図 2-1 は平成 19 年度中に任期が終了した常勤（任期付）研究者について、その後の進路を整理したものである。平成 19 年度中に任期が終了した者は、研究開発独法（29 法人）全体で 599 人おり、その後何らかの常勤職についた者は 426 人（71%）である。詳しい進路の内訳を見ると、他機関の職に就いた者が主であり、他機関の常勤（正規雇用）が 126 人（21%）、常勤（任期付）が 117 人（20%）を占めている。任期付雇用は他機関への移動促進という意味である程度趣旨を達成していると言えよう。

しかし一方で、自機関の中で繰り返し常勤（任期付）ポストに就いた者も 131 人（22%）と多くなっている。これらの中には、プロジェクト研究のため必要に応じて繰り返し雇用されている場合もあり、必ずしもこれだけで問題があるとは言えない。流動化の問題を議論するには、自機関で繰り返し雇用される背景について、より詳しく調査する必要がある。

また、こういった流動化の問題を議論する際、進路不明の者が多いことは望ましくない。本調査ではこうした者が 122 人（20%）も存在しており、各法人には研究者の進路について、より正確に把握することが求められる。

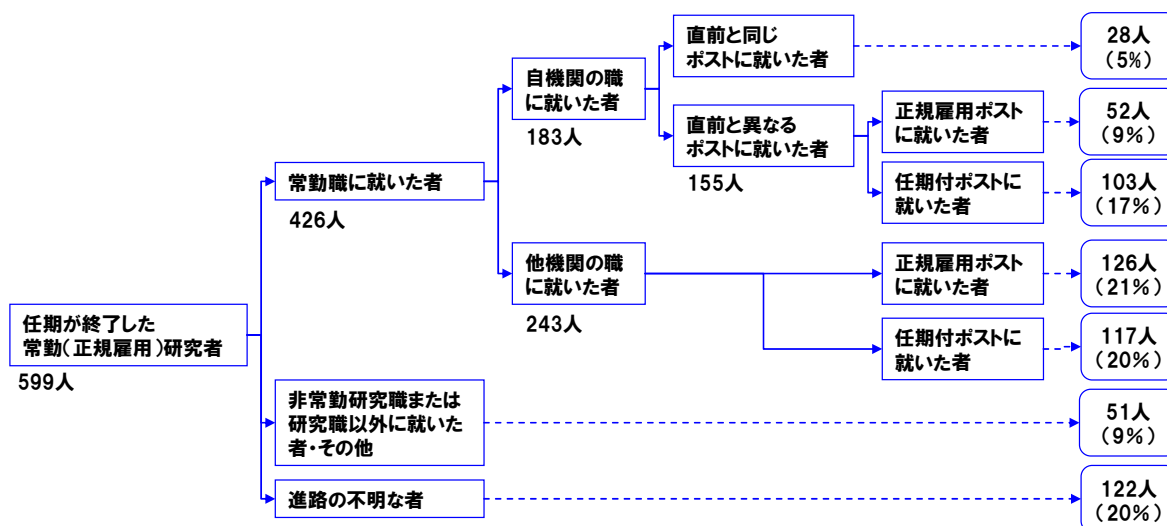


図 2-1 常勤（任期付）研究者の進路

表 2-40 常勤（任期付）研究者の進路

法人名	任期が終了した常勤（正規雇用）研究者数（人）							
	自機関の常勤研究職に就いた者				他機関の常勤研究職に就いた者		非常勤研究職または研究職以外に就いた者・その他	進路の不明な者
			内、直前の職と異なるポストに就いた者					
	2007	2007	2007	2007	2007	2007	2007	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	2	1	0	0	1	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	11	5	1	0	1	0	1	4
防災科学技術研究所	18	3	3	3	12	1	2	1
物質・材料研究機構	2	1	1	0	0	0	1	0
理化学研究所	397	89	89	88	200	112	30	78
海洋研究開発機構	4	0	0	0	3	0	1	0
宇宙航空研究開発機構	39	12	3	0	6	1	0	21
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	44	21	21	11	7	3	4	12
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	1	1	0	0	0	0	0	0
医薬基盤研究所	2	2	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	12	12	12	0	0	0	0	0
農業生物資源研究所	1	1	1	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	3	2	2	0	0	0	1	0
森林総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
水産総合研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	47	25	16	1	10	0	7	5
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	0	0	0	0	0	3	0
土木研究所	2	0	0	0	0	0	1	1
建築研究所	4	4	4	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	5	3	1	0	2	0	0	0
港湾空港技術研究所	1	0	0	0	1	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	599	183	155	103	243	117	51	122
平均値	21	6	5	4	8	4	2	4
研究者一人当たり	0.04	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00	0.01
集計対象法人数	29	29	29	29	29	29	29	29

(4) テニユアトラック制度

研究開発独法（29 法人）の内、17 法人（59%）がテニユアトラック制度を導入している一方で、その他の 12 法人（41%）は「まだ導入していない(現時点では導入予定なし)」と回答しており、取り組みに明確な差が見られる。

また、研究開発独法（29 法人）全体で、テニユアトラックにある研究者数は 517 人であり、常勤の任期付研究者全体（3,016 人）の中で 17%を占める。個別法人で見ると、産業技術総合研究所（277 人）が突出しており、海洋研究開発機構（63 人）、農業・食品産業技術総合研究機構（58 人）が続いている。

テニユアトラック制度は、若手研究者の流動化・交流の促進だけでなく、任期付研究者に対してテニユアへのキャリアパスを明確化し、モチベーションを高める効果が期待できるものである。若手研究者を中心とした育成、研究開発促進のためにも各法人では制度のさらなる導入が期待される。

表 2-41 テニユアトラック制度の導入状況

法人名	テニユアトラック制度の導入
沖縄科学技術研究基盤整備機構	3
情報通信研究機構	3
酒類総合研究所	1
放射線医学総合研究所	1
防災科学技術研究所	1
物質・材料研究機構	1
理化学研究所	1
海洋研究開発機構	1
宇宙航空研究開発機構	3
国立科学博物館	3
日本原子力研究開発機構	1
国立健康・栄養研究所	1
労働安全衛生総合研究所	1
医薬基盤研究所	3
農業・食品産業技術総合研究機構	1
農業生物資源研究所	3
農業環境技術研究所	1
国際農林水産業研究センター	1
森林総合研究所	3
水産総合研究センター	1
産業技術総合研究所	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3
土木研究所	3
建築研究所	3
交通安全環境研究所	1
海上技術安全研究所	3
港湾空港技術研究所	1
電子航法研究所	3
国立環境研究所	1
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. 導入している 2. まだ導入していないが、今後導入予定 3. まだ導入していない(現時点では導入予定なし)

表 2-42 常勤の任期付研究者の中でテニユアトラックにある研究者数

法人名	常勤の任期付研究者数（人）	
	内、テニユアトラックにある研究者	
	2007	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	64	0
情報通信研究機構	1	0
酒類総合研究所	2	2
放射線医学総合研究所	74	36
防災科学技術研究所	47	0
物質・材料研究機構	6	2
理化学研究所	1,372	4
海洋研究開発機構	300	63
宇宙航空研究開発機構	322	0
国立科学博物館	1	0
日本原子力研究開発機構	143	4
国立健康・栄養研究所	11	11
労働安全衛生総合研究所	8	2
医薬基盤研究所	15	0
農業・食品産業技術総合研究機構	58	58
農業生物資源研究所	22	0
農業環境技術研究所	6	2
国際農林水産業研究センター	9	2
森林総合研究所	0	0
水産総合研究センター	17	17
産業技術総合研究所	462	277
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0
土木研究所	10	0
建築研究所	6	0
交通安全環境研究所	6	6
海上技術安全研究所	12	0
港湾空港技術研究所	9	2
電子航法研究所	2	0
国立環境研究所	31	29
合計	3,016	517
平均値	104	18
研究者一人当たり	0.20	0.03
集計対象法人数	29	29

テニユアトラック制度の詳細としては表 2-43 のようになっている。テニユアトラック制度の具体的な内容としては、任期付研究者に対して任期終了前に審査を実施し、審査に合格したのものには、任期を付さない研究者へ採用するというものが主になっている。

つまり、多くの法人において、

「公募により任期付研究者として採用

→審査を経て、(任期終了後に) 任期を付さない研究者として採用」

という若手研究者のキャリアパスが用意されていることが分かる。

着目すべき取り組みとしては以下が挙げられる。

- 自律的な研究者又は技術者としての能力、資質を獲得することが十分に期待できると認められる若手研究者及び技術者を特別の任期5年を定めて採用することを目的とする「特別任期制職員制度」を平成17年4月に導入した。
本制度は、契約期間の3年経過後に、定年制職員としての適格性の審査を行い、審査の結果、定年制職員としての適格性を有すると判断された者については、定年制職員として採用し、審査により定年制職員へ移行できない者については、期間満了により退職とする。 【理化学研究所】
- 任期付き研究員をテニュアトラックと位置づけ、任期終了時に研究員の3年間の研究業績、対外貢献、所内貢献、独法貢献を評価する等の厳格な審査をすることとしている。また、任期満了前の任期付き研究員に対して、特筆すべきすぐれた業績をあげた場合には、任期満了を待たずに正規研究員として採用される道が与えられている。 【労働安全衛生総合研究所】
- 任期付き採用者に対しては、任期中に当該業務に集中できる環境、及び国際貢献への理解を深める環境を整備している。任期終了前に職員の意向を聴取し、JIRCASにおいて当該業務継続の必要がある場合には、公正な審査を行うこととする。その結果雇用が決定した者には、人材育成プログラムに従って育成を行う。 【国際農林水産業研究センター】

表 2-43 テニュアトラック制度の詳細

法人名	テニュアトラック制度の詳細
酒類総合研究所	平成19年度より、任期付研究職員が任期の定めのない職員として採用を希望するときは、当該任期付研究職員の任期期間の研究業績について審査を行い、任期の定めのない職員として採用することができる旨の規程を整備した。
放射線医学総合研究所	・平成18年度より任期制職員制度を新設し、単年度契約の研究職員として採用している。このうちフルタイム勤務職員については、定年制職員と同様の評価を行い、定年制職員として採用する際の参考資料としている。(平成19年度と同様)
防災科学技術研究所	任期付研究員が、任期満了後にパーマネント職員としての採用を希望する場合には、それまでの研究実績や研究分野の必要性等を検討し、採用の可能性があると判断されれば、審査を行うこととしている(昨年度と同様)。
物質・材料研究機構	テニュアトラックにある若手任期付研究職は、3年経過時に審査を受け、通常の定年制研究職になることができる。 また、新たなキャリア形成研究員制度の制度設計を行い、若手国際研究拠点(ICYS)に在籍する任期付研究員20名の中から、候補者を審査し、7名をこの制度で採用決定した。
理化学研究所	回答昨年度調査において回答済み。 昨年度の記載： 主任研究員等定年制職員が統括する研究室等の研究業務又は技術開発業務に従事することを通じ、将来、自律的な研究者又は技術者としての能力、資質を獲得することが十分に期待できると認められる若手研究者及び技術者を特別の任期5年を定めて採用することを目的とする「特別任期制職員制度」を平成17年4月に導入した。 本制度は、契約期間の3年経過後に、定年制職員としての適格性の審査を行い、審査の結果、定年制職員としての適格性を有すると判断された者については、定年制職員として採用し、審査により定年制職員へ移行できない者については、期間満了により退職とするというもの。
海洋研究開発機構	昨年度回答と同様
日本原子力研究開発機構	○昨年度に回答したとおり、任期付研究員等への研究業績審査を実施し、審査結果等を踏まえ、優秀な研究者については職員(任期の定めのない者)としての採用を行っている。
国立健康・栄養研究所	「独立行政法人国立健康・栄養研究所における研究者の流動化計画」に沿って、原則公募制により、任期付きの採用を行っている。 また、任期付研究員については、任期終了後の概ね3ヶ月前に任期中の実績評価を行い、任期を付さない職員として採用を行っている。

労働安全衛生総合研究所	本研究所では、任期付き研究員をテニュアトラックと位置づけ、任期終了時に研究員の3年間の研究業績、対外貢献、所内貢献、独法貢献を評価する等の厳格な審査をすることとしている。また、任期満了前の任期付き研究員に対して、特筆すべきすぐれた業績をあげた場合には、任期満了を待たずに正規研究員として採用される道が与えられている。
農業・食品産業技術総合研究機構	任期付き研究職員については、任期終了時に公募のパーマネントポストを用意し、競争的な審査により優秀な研究者は任期を定めない職員として採用しているが、18年度に「第2期中期目標期間における研究職員の採用について」において、任期付研究員に対してテニュアトラック制を導入することを示し、テニュアトラック制の具体的な内容については19年度において検討を行った。 2007年度から任期付研究員のテニュアトラック制を導入し、新たに採用する任期付研究員は任期満了1年前までにテニュア審査を行い、合格者は任期を付さない職員として29人採用した。また、既に採用されている任期付研究員は希望すれば任期満了までにテニュア審査を受けることができることとした。
農業環境技術研究所	19年度にテニュアトラック制度を制定した。内容は、任期5年の若手育成型任期付研究員について、終了1年前までに、本人が希望すればテニュア審査を実施するというものである。
国際農林水産業研究センター	任期付き採用を導入している。任期付き採用者に対しては、任期中に当該業務に集中できる環境、及び国際貢献への理解を深める環境を整備している。任期終了前に職員の意向を聴取し、JIRCAS において当該業務継続の必要がある場合には、公正な審査を行うこととする。その結果雇用が決定した者には、人材育成プログラムに従って育成を行う。
水産総合研究センター	2007年度中の新たな取り組みはない。
産業技術総合研究所	産総研においては「産業技術人材育成型任期付研究員」制度を設けて、産業技術の発展を中長期的に担うことができる研究者に育つことが期待される研究人材の採用を行っている。この制度に基づき博士課程修了者または博士課程修了見込者及びポスドク等の研究経験があつて、優れた研究成果を挙げ自立的に産業技術に資する研究活動を展開する能力があると認められる研究者を任期付(任期:3~5年)として公募・採用している。任期満了1年前にはパーマネント審査委員会において厳格な審査を実施することにより、パーマネント化についての道をひらいている。
交通安全環境研究所	任期付き研究者制度があり、任期内での研究実績を評価してその結果によりパーマネント研究員に上がることのできる制度を用意している。
港湾空港技術研究所	研究所の研究レベルの維持向上を図るため、研究論文の発表内容について幹部研究者の厳格な審査を経て、任期付き研究員を任期付きでない研究員として、研究所で活躍することを可能とする制度を平成17年4月より制定した。
国立環境研究所	(記載なし)

2.5.3 卓越した研究者等の獲得

優れた研究者を確保・育成することは、法人内の研究開発を活性化するために重要な要素である。研究開発力強化法でも、「卓越した研究者等の確保」に関する方針の作成・公表など、一層の取り組みが各法人に求められている。

卓越した研究者等を確保するための方針の策定・公表状況についてみると、12 法人（41%）が方針を策定しており、内 7 法人が方針を公表していた。また、10 法人（34%）が今後方針を策定予定としており、現時点で策定予定のない法人は 7 法人（24%）であった。

次に具体的取り組みをみるために、長期在職権付研究員制度や特別に優遇された給与制度の導入状況を整理した。「長期在職権付研究員制度」等を導入している法人は 16 法人（55%）あり、当該制度で雇用される研究者数は 626 人で、法人全体の研究者数（14,966 人）の 4.2%となっている。一方、特別に優遇された給与制度を導入している法人は 9 法人と少なく、当該制度で雇用される研究者数は 128 人で、法人全体の研究者数 0.9%である。

また、いずれについても産業技術総合研究所が 419 人、82 人と突出しており、割合で見ても 14%、2.7%と高くなっている（それぞれ 29 法人中 3 位、2 位）。

「長期在職権付研究員制度」等：

2006 年 1 月の改正労働基準法により、研究開発業務の有期雇用契約が最長 3 年間から最長 5 年間に延長されたことを受け、任期制研究者のうち特に優れた研究者に対して 3～5 年間の雇用期間（つまり労働基準法改正前には不可能だった長期の雇用期間）を保証する制度等を指す。

「特別に優遇された給与制度」：

優れた研究者を獲得するため、一般の研究者の給与体系を越えて、特別に優遇された給与水準で研究者を雇用する制度等を指す。

卓越した研究者等の確保について特筆すべき取り組みとしては表 2-47 の通りである。

卓越した研究者等を確保するため、研究者の能力や業績を処遇へ反映させる取り組みが多く法人で実施されている。このような取り組みとしては、以下の 2 つに大別できる。

- 採用活動時に研究者を惹きつけるための取り組み・制度
（有利な採用条件の提示など）
- 採用された研究者に対してインセンティブ与えるための取り組み・制度
（研究者評価および処遇への反映など）

後者については 2.9.1 で詳しく述べる。前者については、給与や任期面での優遇措置や、公募に拠らない招聘型の研究者採用などが実施されている。特筆すべき取り組みとしては、以下が挙げられる。

- 代表研究者の募集に当たっては、ネイチャー誌やサイエンス誌等の世界的に有名な科学雑誌を活用するほか、国際学会やワークショップ、シンポジウム等を通して公募を行っている。また、卓越した研究者の採用を重点的に取組むため、脳科学、計算・コンピューター科学、分子科学の三分野でグラデュエート・コミッティ(Graduate Committees)を設立した。また、若手の卓越した研究者を獲得するために新研究者

制度 (Independent New Investigators Program) を設けた。

【沖縄科学技術研究基盤整備機構】

- 理研のブランドと競争力を高めることを目的に、世界的に傑出した実績と見識を有し、理研ブランドの創出にかけがえのない科学者に対して、研究所として敬意を表して称号を授与する理研フェロー制度を創設した。理研フェローの称号を授与された者を招聘または採用する際の雇用期間や処遇については、個別に決定することとしている。【理化学研究所】
- 常勤職員はもとより、常勤職員以外の研究者であっても「長期在職権付研究員制度」を活用した雇用制度を実施している (N I E S 特別研究員)。
また、研究業績等により当該分野において特に優れた研究者と認められている者であって、当該研究分野に係る高度の専門的な知識経験及び研究マネジメント能力を一定期間活用して遂行することが必要とされる研究業務に従事させる者を招聘するため、他の任期付研究員と比較し、優遇された給与制度を導入している (招へい型任期付研究員)。【国立環境研究所】

表 2-44 卓越した研究者等を確保するための方針の策定・公表状況

法人名	卓越した研究者等を確保するための方針・公表状況	
	策定状況	公表状況
沖縄科学技術研究基盤整備機構	1	1
情報通信研究機構	1	2
酒類総合研究所	3	-
放射線医学総合研究所	2	-
防災科学技術研究所	2	-
物質・材料研究機構	1	1
理化学研究所	2	-
海洋研究開発機構	1	1
宇宙航空研究開発機構	2	-
国立科学博物館	2	-
日本原子力研究開発機構	2	-
国立健康・栄養研究所	1	2
労働安全衛生総合研究所	1	1
医薬基盤研究所	3	-
農業・食品産業技術総合研究機構	3	-
農業生物資源研究所	1	3
農業環境技術研究所	3	-
国際農林水産業研究センター	1	1
森林総合研究所	1	3
水産総合研究センター	3	-
産業技術総合研究所	1	3
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	-
土木研究所	2	-
建築研究所	2	-
交通安全環境研究所	3	-
海上技術安全研究所	1	1
港湾空港技術研究所	1	1
電子航法研究所	2	-
国立環境研究所	2	-
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. 策定している 2. まだ策定していないが、今後策定予定 3. まだ策定していない(現時点では締結予定なし)	1. 公表している 2. まだ公表していないが、今後公表予定 3. まだ公表していない(現時点では公表予定なし)

表 2-45 卓越した研究者等を確保するための制度の導入

法人名	「長期在職権付研究員制度」等の導入	特別に優遇された給与制度の導入
沖縄科学技術研究基盤整備機構	2	1
情報通信研究機構	3	1
酒類総合研究所	3	3
放射線医学総合研究所	1	3
防災科学技術研究所	1	1
物質・材料研究機構	2	2
理化学研究所	1	3
海洋研究開発機構	1	2
宇宙航空研究開発機構	3	3
国立科学博物館	2	3
日本原子力研究開発機構	1	1
国立健康・栄養研究所	1	3
労働安全衛生総合研究所	3	3
医薬基盤研究所	1	3
農業・食品産業技術総合研究機構	1	3
農業生物資源研究所	1	3
農業環境技術研究所	1	1
国際農林水産業研究センター	3	3
森林総合研究所	3	1
水産総合研究センター	1	1
産業技術総合研究所	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3
土木研究所	1	3
建築研究所	1	3
交通安全環境研究所	3	3
海上技術安全研究所	3	3
港湾空港技術研究所	1	3
電子航法研究所	3	3
国立環境研究所	1	1
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. 導入している 2. まだ導入していないが、今後導入予定 3. まだ導入していない(現時点では導入予定なし)	1. 導入している 2. まだ導入していないが、今後導入予定 3. まだ導入していない(現時点では導入予定なし)

表 2-46 卓越した研究者を確保するための制度で雇用される研究者数

法人名	「長期在職 権付研究員 制度」等に より雇用さ れた研究者 数(人)	特別に優遇 された給与 制度により 雇用された 研究者数 (人)
	2007	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	2
情報通信研究機構	0	10
酒類総合研究所	0	0
放射線医学総合研究所	54	0
防災科学技術研究所	13	0
物質・材料研究機構	0	0
理化学研究所	8	0
海洋研究開発機構	21	0
宇宙航空研究開発機構	0	0
国立科学博物館	0	0
日本原子力研究開発機構	1	32
国立健康・栄養研究所	2	0
労働安全衛生総合研究所	0	0
医薬基盤研究所	2	0
農業・食品産業技術総合研究機構	58	0
農業生物資源研究所	0	0
農業環境技術研究所	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0
森林総合研究所	0	0
水産総合研究センター	0	0
産業技術総合研究所	419	82
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0
土木研究所	1	0
建築研究所	0	0
交通安全環境研究所	0	0
海上技術安全研究所	0	0
港湾空港技術研究所	7	0
電子航法研究所	0	0
国立環境研究所	40	2
合計	626	128
平均値	22	4
研究者一人当たり	0.04	0.01
集計対象法人数	29	29

表 2-47 卓越した研究者等を確保するための取り組み・制度

法人名	卓越した研究者を獲得するための取り組み・制度
沖縄科学技術研究基盤整備機構	代表研究者の募集に当たっては、ネイチャー誌やサイエンス誌等の世界的に有名な科学雑誌を活用するほか、国際学会やワークショップ、シンポジウム等を通して公募を行っている。また、卓越した研究者の採用を重点的に取組むため、脳科学、計算・コンピューター科学、分子科学の三分野でグラデュエート・コミッティ(Graduate Committees)を設立した。 また、若手の卓越した研究者を獲得するために新研究者制度(Independent New Investigators Program)を設けた。
情報通信研究機構	研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者であって、広範囲な研究分野に係る高度な指導・助言又は総合調整を行う者を特別研究員として招へいし、一般職員とは異なるより優遇された給与体系(職務の複雑・困難度及び責任の度合いに応じて雇用契約において個別に給与を決定)により処遇している。
酒類総合研究所	任期付研究員の雇用満了の際、研究テーマの必要性及び任期期間の研究業績に応じて1回に限り3年を超えない範囲で雇用期間を更新できるものとした。
放射線医学総合研究所	(記載なし)
防災科学技術研究所	1年を超え5年を超えない範囲で採用することができる「任期付研究員」制度を導入している。 テニュアトラック制度を導入している。 理事長が業績、経験、学歴等を勘案し、特に必要と認める場合は規程に定められた金額以上に基本給を決定することができる。 理事長が業務上特に必要があると認める者については、所定勤務時間を1日につき8時間以内、1週間について40時間未満とし、1日の所定勤務時間は各個別に定めることができる「短時間契約研究員」制度を導入している。
物質・材料研究機構	キャリア形成研究員制度の制度設計を行い、「長期在職権付研究員制度」としては9名の採用を決定し、「特別に優遇された給与制度」としては2名の採用を決定した。(2008年4月以降に雇用を開始している)
理化学研究所	理研のブランドと競争力を高めることを目的に、世界的に傑出した実績と見識を有し、理研ブランドの創出にかけがえのない科学者に対して、研究所として敬意を表して称号を授与する理研フェロー制度を創設した。理研フェローの称号を授与された者を招聘または採用する際の雇用期間や処遇については、個別に決定することとしている。
海洋研究開発機構	卓越した研究者については、長期在職権を有する任期制職員として公募することにより、採用市場における訴求力を高め、優秀な人材を確保できるようにしている。また、特に技術開発や分析技術等により機構全体への貢献を要求される研究者については定年制職員としても採用できることとしている。両者を併用することによって、就職市場における人材の動向や研究分野の動向に対応した採用活動を展開し、機構内部における技術力の維持継承を可能とする制度としている。
宇宙航空研究開発機構	特に無し。
国立科学博物館	任期制研究者については、単年雇用ではなく複数年の任期を付した雇用を行っており、優れた研究者の確保に取り組んでいる。
日本原子力研究開発機構	○国内外から優秀な研究者を受け入れるための制度として整備している特別研究員制度においては、研究者の能力や実績に応じて柔軟に処遇が行えるよう制度を整備している。また、任期付研究員制度やリサーチフェロー(外国人研究者)制度においても、職員(任期の定めのない者)に比べて高い報酬(10%程度)を設定している。
国立健康・栄養研究所	研究者の採用にあたっては、「独立行政法人国立健康・栄養研究所における研究者の流動化計画」に沿って、中期目標を達成するために専門職としての役割を担うことができる優秀な人材確保に向けた対応を実施している。
労働安全衛生総合研究所	個人評価項目として研究業績、対外貢献、所内貢献、独法貢献からなる4つの評価項目を考慮し、これらに対する評価点数の合計点を最終評価点とする方式を導入した。これにより、業務成績を公平かつ適正に評価することによってその結果を昇級・昇格に反映させている。
医薬基盤研究所	(記載なし)
農業・食品産業技術総合研究機構	任期付研究員を対象としたテニュア審査については、優秀な任期付研究者が他の研究機関等へ応募し流出することを防ぐため、任期満了の1年前までに実施することとした。
農業生物資源研	【卓越した研究者確保】

研究所	昇格審査において、特に卓越した研究者については一般的な基準年齢より数年早めに昇格を認めている。 【長期研究員】 ポストクの雇用について、3年間の雇用期間終了半年前に審査委員会を開き、最大2年(トータル5年)までの延長の可否を審査している。
農業環境技術研究所	研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者を招へいして、当該研究分野に係る高度の専門的な知識経験を活用して遂行することが必要とされる研究業務に一定の期間従事させることができる任期付研究員制度を設けている(就業規則第5条の一)。
国際農林水産業研究センター	特別研究員制度(主に国内でのプロジェクトに従事)、特別派遣研究員制度(海外でのプロジェクトに従事)を公募により運営し人材の獲得に取り組んでいる。また、外国人研究者に対しては、国際招へい共同研究事業(Visiting Research Fellowship Program)を実施して人材の確保に努めている。
森林総合研究所	職員就業規則において、「研究業績等により当該研究分野において、特に優れた研究者と認められている者を招へいして、当該研究分野に係る高度の専門的な知識経験を必要とする研究業務に一定の期間従事させる場合、「(任期付研究員(一))」採用ができる。」規定がある。 なお、俸給月額、従事する研究業務の困難及び重要な度等に応じ、段階的に金額が定められているが、いずれも一般の研究者の給与体系を超えている。
水産総合研究センター	(記載なし)
産業技術総合研究所	産総研内に人材開発戦略会議を設け、産総研の人事制度についての総合的な検討と人材開発に関する統一した戦略を策定している。この他、学識・研究経験・組織経営に秀でた研究者を研究ユニット長等に招聘・雇用し(招聘型任期付又は契約職員)外部から優秀な研究者を招聘する制度を実施している。また、研究職の中堅採用を実施し経験を積んだ中堅研究者の採用を行うこと等により優秀な研究者を採用できるように努めている。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発、坑産水処理技術開発、パイオリーチング技術開発等に関する経験を有する人材について任期付技術系専門職として機構ホームページ等で広く募集し、必要な人材の確保に努めている。また、新卒採用にあたっては、就職支援サイト等の利用により、多くの学生に情報発信を行い、母集団形成を図るとともに、特に理系大学院生等に対して学内で個別説明会を実施するなど、研究者獲得に努めている。 任期付技術系専門職として雇用した研究者が、高い研究成果を上げ、優秀な人材である場合には、常勤正規職員として雇用する。これにより、当該研究者は、安定した長期雇用のもとでの研究が可能であり、また、機構としては優秀な研究者を長期的に確保できるメリットがある。
土木研究所	(記載なし)
建築研究所	当研究所の人事規程により、任期付研究員の雇用契約期間において、専門的な知識、技術又は経験であって高度のものとして厚生労働大臣が定める基準に該当する職員については優遇している。
交通安全環境研究所	特に特別な取り組みや制度は行っていない。
海上技術安全研究所	当所では、人件費を抑制しつつかつ優秀な研究者のやる気を引き出すことを目的として勤務評定の結果を確実に給与に反映させてきた。具体的には、2005年度より、6月と12月の勤勉手当について、勤務評定の結果を踏まえて年功給の-10%~+30%の範囲で5段階に分けて支給しており、さらに、2006年度からは、勤務評定結果を定期昇給にも反映させており、評定結果(AA、A、B、C、CC)の上位2評価(AA及びA)を受けた研究者については、標準評定のBよりも引き上げられる号俸を大きくしたところ。こうした仕組みは制度上設けられていても実際に適用されないケースが多く見受けられるが、当所では2007年1月の定期昇給時より実際に適用しており、優秀な研究者を正當に評価しかつやる気の向上に努めているところ。
港湾空港技術研究所	所内の研究資金の多様な競争的配分制度を活用して卓越した研究者には優先的に研究費を配分している。 所内の在外研究制度を活用して卓越した研究者に対し留学の機会を与えている。 勤務時間の弾力化を行い研究活動の自由を確保している。
電子航法研究所	今後、研究開発力強化法に基づき方針を定めることにより卓越した研究者の獲得に取り組んでいくこととしたい。しかし、現状の独立行政法人における人件費の制度や給与水準に対する評価においては非常に制約が多いため、卓越した研究者の獲得のための優遇措置に関しては柔軟に対応していただけるようお願いしたい。

<p>国立環境研究所</p>	<p>常勤職員はもとより、常勤職員以外の研究者であっても「長期在職権付研究員制度」を活用した雇用制度を実施している(NIES特別研究員)。</p> <p>また、研究業績等により当該分野において特に優れた研究者と認められている者であって、当該研究分野に係る高度の専門的な知識経験及び研究マネジメント能力を一定期間活用して遂行することが必要とされる研究業務に従事させる者を招聘するため、他の任期付研究員と比較し、優遇された給与制度を導入している(招へい型任期付研究員)。</p>
----------------	---

2.6 国際的なベンチマーキングの実施

ここでは、国内では唯一独自のミッションを有する研究開発独法が、自らのミッションの達成状況の把握という観点から、海外の同様な機関と比較した場合のパフォーマンスの評価（ベンチマーク）を行っているかに着目する。

2.6.1 ベンチマーキングの実施状況

研究開発独法（29 法人）中、ベンチマーキングを「実施している」のは 5 法人（17%）にすぎず、「実施予定」が 8 法人（28%）、「実施予定なし」が 16 法人（55%）であり、国際ベンチマーキングを実施している法人はまだ少ない（表 2-48）。

一方で、2.6.2 で示すように、既に国際的なベンチマーキングを実施している法人では進んだ取り組みが行われており、実施している法人と実施していない法人との間での進展状況に明確な違いが見られる。

国内トップクラスにある法人の活動を正しく把握・評価するには、国内機関のみならず適切な海外類似機関との比較分析（国際的なベンチマーキング）が有効である。今後は、先行事例を参考としながら、各法人が国際ベンチマーキングに取り組むことが求められる。

2.6.2 ベンチマーキングの実施事例

ベンチマーキングに関する具体的な取り組みとしては、表 2-49 のような事例が存在する。ベンチマーキング対象としては、各法人とも規模・ミッション・研究水準などに照らして類似の機関を抽出・選定している。加えて、定量的なデータ（論文数・引用数など）だけでなく、定性的なデータ（産学連携体制など）についても収集・比較が行われており、ベンチマーキングの結果を具体的な改善行動につなげている事例も見られる。

このように、幾つかの法人ではベンチマーキングに関する進んだ取り組みが行われている。今後は、他法人においても下記事例を参考にしながら、同様の取り組みを進めることが期待される。

表 2-48 国際ベンチマーキングの実施状況

法人名	ベンチマークの実施
沖縄科学技術研究基盤整備機構	2
情報通信研究機構	2
酒類総合研究所	3
放射線医学総合研究所	3
防災科学技術研究所	3
物質・材料研究機構	2
理化学研究所	1
海洋研究開発機構	2
宇宙航空研究開発機構	1
国立科学博物館	3
日本原子力研究開発機構	1
国立健康・栄養研究所	3
労働安全衛生総合研究所	3
医薬基盤研究所	3
農業・食品産業技術総合研究機構	2
農業生物資源研究所	3
農業環境技術研究所	2
国際農林水産業研究センター	2
森林総合研究所	3
水産総合研究センター	3
産業技術総合研究所	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3
土木研究所	2
建築研究所	3
交通安全環境研究所	3
海上技術安全研究所	3
港湾空港技術研究所	3
電子航法研究所	1
国立環境研究所	3
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. ベンチマークを実施している 2. 現在ベンチマークを実施していないが、今後実施する予定 3. 現在ベンチマークを実施しておらず、今後も実施予定なし)

表 2-49 国際的なベンチマークの具体的内容

法人名	海外の同様な機関と比較した場合のパフォーマンスの評価(国際的なベンチマーキング)			
	対象機関名称	選定理由	ベンチマーキング結果(長所・短所)	改善への取り組み
理化学研究所	ハーバード大学	アメリカの著名な研究機関	研究者が出した論文から得られる被引用数を研究活動の成果指標の1つとしている。成果指標は、1年間に出した論文の内、被引用数がトップ1%、10%の順位に入った論文数の割合を指標として、比較を行っている。 世界のトップレベルの研究機関であり、本指標では、常に1位であるため、基準の値としている。	半年に一度、データを更新して、所内に周知している。
理化学研究所	ケンブリッジ大学	イギリスの著名な研究機関	上記の指標で、理研とほぼ同等のパフォーマンスとなっている。このため、指標による比較により、理研の相対的な位置を把握している。	半年に一度、データを更新して、所内に周知している。
理化学研究所	マックスプランク協会	ドイツの著名な研究機関	上記の指標で、理研とほぼ同等のパフォーマンスとなっている。このため、指標による比較により、理研の相対的な位置を把握している。	半年に一度、データを更新して、所内に周知している。
宇宙航空研究開発機構	NASA (宇宙科学研究のみ)	宇宙科学に関する世界的な代表機関であることから、成果創出レベル等を比較	<ul style="list-style-type: none"> 宇宙科学研究本部の論文の生産性はNASAより高い。(NASAの予算は50倍程度に対し、論文数は10倍に留まっている。) 1論文あたりの平均引用数はNASAのほうが優れている。 論文引用データによると、1論文あたりの平均引用数は、該当分野毎の世界平均に達しており、研究者数で規格化した高引用論文数は、日本のベスト5大学に匹敵する。これは、研究機関としての宇宙科学研究本部の高い科学的活動を示す。 	論文の生産性をより一層高めるよう研究環境を整え、大学共同利用システム等を基本として世界的な研究成果をあげるよう取り組む。
宇宙航空研究開発機構	NASA、ESA (ロケット技術開発のみ)	輸送システムの基本的な評価指標である信頼性(成功率)と打上げコストで比較	<ul style="list-style-type: none"> ロケットの成功率について、JAXAのH-IIAロケットは初期段階では世界標準を更に上回る打上げ成功率93%(14本中13本成功)を達成。ESA開発のアリアン5は92%(24本中22本成功)。米国(NASA、USAF)開発のアトラス5は92%(12本中11本)。デルタ4は88%(8本中7本)。 ロケットの打上げコストについて、JAXAのH-IIAロケットの単位質量当りのコスト約23億円/トン、H-IIBロケットの約18億/トンは世界水準にある。ESA開発の 	ロケットの自律性を確保し、信頼性の向上および国際競争力の強化のため、基幹技術の研究開発や部品・材料の安定供給や製造・運用設備の維持更新など、技術・技術者・設備といった技術基盤の強化に継続して取り組む。

			アリアン5は約 25 億円/トン。米国開発のアトラス5は 37 億円/トン。(GTO ミッションで比較した場合。欧米のコストは Web で公表されている政府調達価格。)	
宇宙航空研究開発機構	NASA,ESA (多波長光学放射計技術のみ)	グローバルな環境監視のための光学センサと類似のミッションを保有している宇宙機関であることから、センサ性能等を比較。	気候変動観測衛星(GCOM-C)に搭載する SGLI(多波長光学放射計)について、欧米の同様なグローバル観測を行う光学センサと比較した場合、陸域エアロゾル観測に有利な近紫外と偏光観測機能を持つのは JAXA のみ、植生(バイオマス)観測に有利な多方向観測機能は ESA と JAXA のみ、および変化に富んだ日本の国土(陸・沿岸)や発展著しい東アジアからの物質流入の観測に適した、高頻度中分解能(250m)観測機能は JAXA のみ(ESA は 300m~500m 分解能)が保有する。NASA は、熱赤外チャンネルを数多く保有することや 3000km の広い観測幅を持つことが特徴。こうした海外センサとの比較を通じ、SGLI は、海外センサに比べて優位性を持ち、技術目標は妥当であることが確認された。	・世界最高レベルである技術目標を確実に達成するように、研究開発を進める。
宇宙航空研究開発機構	米国ゼネラルエレクトリック社 (航空の低公害エンジンのみ)	ジェットエンジンの世界的代表メーカーであることから、次世代の低公害エンジンの技術目標を比較	米国ゼネラルエレクトリック社がボーイング B787 用エンジンとして開発中の次期エンジンは、窒素酸化物(NOx)排出値を国際民間航空機関(ICAO)の CAEP4 基準値マイナス 50%程度を目標としているが、JAXA の低公害エンジン(クリーンエンジン)の技術開発では、同基準値マイナス 62%を実証済み(コンポーネントレベル)である他、現在、マイナス 80%(同)を技術目標としており、世界的なトップランナーである。	・世界最先端の低公害エンジンの技術目標を確実に達成するように、研究開発を進める。
宇宙航空研究開発機構	NASA、ESA (有人宇宙活動のみ)	有人宇宙活動を実施している代表機関であることから、保有している有人宇宙技術を比較	有人宇宙技術は世界で、米、欧州、ロシア、中国、日本のみが保有している技術である。 JAXA は、国際宇宙ステーションという閉鎖空間において、騒音レベルやオフガス濃度レベルにおいて、基準値(目標値)を唯一クリアしており、有人滞在技術において世界トップレベルである。 JAXA が開発中(21年度実証機打上げ予定)の無人補給機は、スペースシャトルでしか運べない、船外及び大型の船内機器の輸送ができる。シャトル引退後にこれらの輸送を代替できるのは、現在日本の無人補給機のみ。	国際宇宙ステーション・日本実験棟の運用・利用を通して、有人技術の蓄積を図るとともに、成果の地上への還元を目指す。 また国際宇宙ステーションへの日本の無人補給機(HTV)の開発・運用を通して、軌道間輸送技術及び有人施設への接近・結合技術の修得を図る。

日本原子力研究開発機構	ORNL(米国) AREVA(ドイツ、フランス) NRI(チェコ) KINS 等 6 機関(韓国) JAEA(日本) CEA, EdF(フランス) DNV(スウェーデン) IE-JRC (EC) TECNATOM(スペイン)	OECD/NEA の機器構造物の健全性と経年変化に関するワーキンググループ(IAGE)のメンバー国からの参加希望機関	コードのベンチマーキングを実施。現在報告書の取りまとめ、レビュー中(解析結果の比較からは、JAEA の解析コード“PASCAL2”は、全機関のほぼ平均的な値となっている。)	検討中
日本原子力研究開発機構	保障措置環境試料分析のための IAEA ネットワーク分析所 (IAEA SAL、米 DOE (LLNL、LANL、ORNL、PNNL)、AFTAC、欧州共同体 ITU、IRMM、仏 CEA、英 AWE、QinetiQ、露 KRI、Minatom、豪 ANSTO など)	IAEA ネットワーク分析所として同様の研究開発を行っているため	保障措置環境試料分析のベンチマークを行った。 長所:平成 19 年度には、単一ウラン粒子の分析法の一つであるフィッシュトラック(FT)-表面電離質量分析(TIMS)法について、高濃縮ウラン含有微粒子の優先的検出が可能である点において、他の分析所より優れているとの評価を得た。 短所:FT-TIMS 法については、TIMS による同位体比分析感度が、米 AFTAC の能力に比して若干、劣っている。	TIMS による同位体比分析感度に関しては、今後、イオン化効率向上による改善を検討している。二次イオン質量分析法に関しては、U-234 及び U-236 の分析を妨害する不純物粒子からウラン含有粒子のみを回収する方法を検討し、成果をあげつつある。
日本原子力研究開発機構	プリンストン大学プラズマ物理研究センター(PPPL) ローザンヌ連邦工科大学 (EPFL) ジェネラル・アトミックス社(GA)	当該分野における最先端コードの開発機関であるため	原子力機構において独自開発した 2 つのコード、プラズマ乱流輸送コード GT3D、プラズマ安定性解析コード MARG2D の国際ベンチマークを行った。 * プラズマ乱流輸送コード GT3D (対象機関:PPPL、EPFL):プラズマ乱流を励起する微視的不安定性の成長率・周波数の比較を行い 3 機関のコードで一致する結果を得た。 * MARG2D(対象機関:GA):プラズマの磁気流体不安定性の安定限界評価を行い 2 機関のコードで一致する結果を得た。	特になし
日本原子力研究開発機構	米国断面評価ワーキンググループ(CSEWG、BNL,LANL,ORNL,ANL などの連合ワーキンググループ)および欧州核データファイル連携(JEFF、仏、蘭、独、英等 EU 諸国で連合)	評価済核データに関する 3 大国際ファイル(JENDL(原子力機構)、ENDF(米国)、JEFF(欧州))の開発を担う機関であるため。	核特性ベンチマーキングを行った。 長所:JENDL はマイナーアクチノイド(MA)および核分裂生成物(FP)核種について、個々の核データの精度及び核種数の充実度ともに他を凌駕している。 短所:主要アクチノイド核種について、種々の研究炉等に対する核特性(臨界性)、ポイド反応度ベンチマーク結果で、ENDF は概ね±0.3%以下の差(測定値と解析値の差)しか与えていない(2007 年時点)が、JENDL	我が国の次期評価済核データファイル(JENDL-4、2009 年度完成予定)ではポイド反応度、臨界性などの核特性ベンチマーク結果を考慮しながら、主要なアクチノイド(U,Pu 等)および主要構造材(Fe,Cr,Ni,Na,B 等)核種の核データ改訂を進めている。 2008 年 3 月公開の JENDL アクチノイ

			は±0.5%程度の差違を示している。高速炉及び軽水炉分野からの要求精度が±0.3%程度であるのに対し、若干目標値を達成できていない。	ドファイル(JENDL-4暫定版)を用いたベンチマーキングでは、ほぼ目標値を達成することを確認している。
産業技術総合研究所	ドイツ フラウンホーファー応用研究振興協会(FhG)	ミッションと研究内容、規模に 注目 ・産業技術全般を対象とし、イノベーション創出とその産業への移転をミッションとしている。 ・規模は年間予算 1800 億円、人員 12000 人(いずれも 2006 年)でドイツ全土に 60 弱の研究所を配置。 ・近年、海外展開を積極的に進め海外企業・大学との連携を強化している。	調査を行った海外機関の主な長所を記載。 ・企業資金導入を促す体制整備(「フラウンホーファーモデル」導入額に連動した基礎的運営費配分) ・経営における産業界との連携(意思決定機関への有力民間企業トップの参加) ・大学との密接な連携(傘下研究所トップへの大学研究者招致、大学院教育への協力) ・地域(州政府)との連携(意思決定機関への州政府の参加、傘下研究所の地域展開) ・ドイツの競争力を配慮した国際展開(ドイツ産業の有利な分野以外での協力) ・企業との共同研究と独自の前競争段階研究の適切なバランスを模索	調査結果を産総研の運営にどの様に反映させるか検討を行っているところ。
産業技術総合研究所	フランス 原子力庁電子技術応用研究所(CEA/LETI)	ミッションと研究内容、規模に 注目 ・科学研究と技術振興を担う CEA の下でエレクトロニクス分野でのイノベーション創出とその技術的ノウハウの産業への移転を通じて企業競争力強化の支援をミッションとしている。 ・年間予算 310 億円 人員 1000 人(CEA 全体は 5000 億円、15000 人) ・グルノーブルに産学官連携拠点 MINATEC を有する	調査を行った海外機関の主な長所を記載。 ・MINATCE における企業・大学(学生)との大規模な連携体制の整備(研究と教育の一体的提供) ・市場、技術動向についての調査、パートナー企業とのネットワークの整備 ・パートナー企業の研究者をトップとする共同研究体制(企業の要望に応え企業の主体性を引き出す) ・詳細な研究開発協定(パートナー企業の知的財産権を保護し、研究開発成果の企業への提供) ・MINATCE における企業・大学(学生)との大規模な連携体制の整備(研究と教育の一体的提供)	調査結果を産総研の運営にどの様に反映させるか検討を行っているところ。

産業技術総合研究所	米国 大学研究センター(URC)	産官学連携の仕組みとして注目 ・連邦政府や州政府の支援の下に企業からの資金を受け入れて学際的研究と教育を実施するが、小額の公的資金をテコに長期にわたり多額の民間資金を引き出す仕組み	調査を行った海外機関の主な長所を記載。 ・出資企業もセンターの運営に関する協議へ参加する共同運営体制 ・産業界のニーズへのきめ細かな対応に努力が払われ、結果として企業が魅力を感じる波及効果の大きな基盤的研究への取り組みが主流 ・企業は基盤的研究(複合領域、前競争段階)の研究を評価して参加し、研究成果のみならず人(学生)の流動を通じた産業界への技術移転の有効なルートと評価 ・出資企業もセンターの運営に関する協議へ参加する共同運営体制	調査結果を産総研の運営にどの様に反映させるか検討を行っているところ。
電子航法研究所	【参考】		厳密な意味でのベンチマーキングであるパフォーマンス比較は実施していないが、海外の類似の研究機関における規模や重点研究分野を調査した。予算、人員など、海外の規模には及ばないが、長期的視点に立ち航空交通管理や衛星航法、通信、監視などの研究に特化し、重点研究のターゲットをニーズ中心にするなどにより、リソースを最大限に生かしている。	

2.7 総人件費改革への対応

2.7.1 財源別人件費

平成 19 年度の各法人の人件費総額は 1,951 億円である。財源別に見ると「運営費交付金」が 1,884 億円 (97%) が圧倒的に大きく、「国からの委託費等」が 41 億円 (2.1%)、「競争的資金」が 19 億円 (1.0%)、「民間からの委託費等」が 4.6 億円 (0.2%) となっている。競争的資金や民間からの資金は未だにごく一部に過ぎないが、平成 16 年度と平成 19 年度を比較 (21 法人) すると、「競争的資金」は 6.8 億円→17 億円、「民間からの委託費等」は 1.1 億円→4.5 億円と大幅な伸びを示しており、今後の更なる伸びが期待される。

表 2-50 財源別人件費

法人名	常勤職員の人件費(千円)											
					運営費交付金				国からの委託費等(競争的研究資金除く)			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	746,826	1,101,718	-	-	746,826	1,098,568	-	-	0	0
情報通信研究機構	4,066,972	4,098,259	4,060,347	3,899,364	3,856,791	3,923,764	3,916,795	3,763,590	0	0	0	0
酒類総合研究所	447,662	446,379	423,022	412,336	447,662	446,379	423,022	412,336	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	3,663,075	3,707,806	3,820,631	3,889,932	3,475,234	3,513,304	3,650,007	3,716,780	168,667	186,181	144,246	143,850
防災科学技術研究所	1,939,459	1,992,281	1,856,446	1,695,034	1,707,023	1,728,942	1,662,403	1,646,826	176,972	164,777	116,630	13,122
物質・材料研究機構	6,378,653	6,406,457	6,411,839	6,479,542	5,860,767	5,846,962	5,791,952	5,709,226	187,511	232,741	211,680	105,706
理化学研究所	20,280,156	21,849,880	22,543,926	21,644,625	18,408,551	19,886,560	19,990,187	19,689,280	1,548,599	1,584,177	1,792,569	855,183
海洋研究開発機構	5,680,238	6,915,925	6,828,699	6,366,768	5,518,672	6,741,394	6,630,256	5,902,295	131,244	151,472	149,662	142,899
宇宙航空研究開発機構	20,024,046	19,864,192	19,801,292	19,359,444	18,473,405	18,228,337	18,217,627	17,824,277	1,529,590	1,617,462	1,563,936	1,504,935
国立科学博物館	1,234,891	1,221,881	1,182,701	1,166,460	1,234,891	1,221,881	1,182,701	1,166,460	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	41,496,588	40,509,413	-	-	40,927,383	39,547,585	-	-	482,124	806,286
国立健康・栄養研究所	465,392	443,675	457,260	431,582	465,392	443,675	457,260	431,582	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	1,034,154	1,043,773	-	-	1,034,154	1,043,773	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	653,499	685,489	673,992	-	632,065	660,881	649,407	-	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	22,739,910	22,734,640	-	-	22,739,910	22,734,640	-	-	0	0
農業生物資源研究所	3,439,661	3,351,377	3,282,939	3,303,404	3,439,661	3,351,377	3,282,939	3,303,404	0	0	0	0
農業環境技術研究所	1,616,572	1,607,805	1,573,381	1,548,556	1,616,572	1,607,805	1,573,381	1,548,556	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	1,390,930	1,420,736	1,359,906	1,346,377	1,390,930	1,420,736	1,359,906	1,346,377	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	6,224,284	-	-	-	6,224,284	-	-	-	0
水産総合研究センター	-	-	7,728,857	7,813,435	-	-	7,728,857	7,813,435	-	-	0	0
産業技術総合研究所	28,005,320	29,336,933	29,147,588	28,884,206	28,005,320	29,336,933	29,147,588	28,884,206	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,723,653	5,004,745	4,686,021	4,460,168	3,754,993	4,131,885	4,033,024	3,852,548	870,908	766,142	542,760	500,656
土木研究所	-	-	2,876,908	2,830,039	-	-	2,876,908	2,830,039	-	-	0	0
建築研究所	853,318	871,525	853,515	848,121	853,318	871,525	853,515	848,121	0	0	0	0
交通安全環境研究所	861,696	828,351	823,222	834,410	861,696	828,351	823,222	834,410	0	0	0	0
海上技術安全研究所	1,869,977	1,920,157	1,852,059	1,839,947	1,869,977	1,920,157	1,852,059	1,839,947	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	926,685	926,545	904,472	878,300	926,685	926,545	904,472	878,300	0	0	0	0
電子航法研究所	599,665	612,583	571,161	572,059	599,665	612,583	570,770	570,672	0	0	391	1,387
国立環境研究所	2,443,516	2,405,095	2,287,744	2,279,204	2,443,516	2,405,095	2,287,744	2,279,204	0	0	0	0
合計	110,911,537	115,886,086	192,036,903	195,071,133	105,210,721	110,026,255	185,325,749	188,390,128	4,613,491	4,702,952	5,003,998	4,074,024
平均値	5,281,502	5,267,549	6,858,461	6,726,591	5,010,034	5,001,193	6,618,777	6,496,211	219,690	213,771	178,714	140,484
研究者一人当たり	11,319	11,480	13,457	13,034	10,737	10,899	12,987	12,588	471	466	351	272
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

法人名												
	民間からの委託費等				競争的資金				その他(自己収入等)			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	3,150	-	-	0	0	-	-	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	210,181	174,495	143,552	135,774
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	19,174	8,321	26,378	29,302	0	0	0	0
防災科学技術研究所	13,679	15,847	15,292	16,622	41,785	82,715	62,121	18,464	0	0	0	0
物質・材料研究機構	9,905	6,244	85,485	79,427	320,470	320,510	322,722	585,183	0	0	0	0
理化学研究所	40,899	61,285	59,661	71,834	282,107	317,858	701,509	1,028,328	0	0	0	0
海洋研究開発機構	30,322	17,844	17,523	261,553	0	5,215	31,258	60,021	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	5,485	6,681	1,230	9,693	15,566	11,712	18,499	20,539	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	0	2,203	-	-	87,081	153,339	-	-	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	0	0	0	-	0	0	0	-	21,434	24,608	24,585
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
水産総合研究センター	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7,974	16,051	17,833	15,076	0	0	0	0	89,778	90,667	92,404	91,888
土木研究所	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	108,264	123,952	197,024	459,558	679,102	746,331	1,249,568	1,895,176	299,959	286,596	260,564	252,247
平均値	5,155	5,634	7,037	15,847	32,338	33,924	44,627	65,351	14,284	13,027	9,306	8,698
研究者一人当たり	11	12	14	31	69	74	88	127	31	28	18	17
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

法人名	内、研究者											
	運営費交付金								国からの委託費等			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	434,888	749,236	-	-	434,888	746,086	-	-	0	0
情報通信研究機構	2,620,095	2,660,813	2,681,020	2,595,161	2,620,095	2,660,813	2,681,020	2,595,161	0	0	0	0
酒類総合研究所	338,365	340,277	312,809	293,224	338,365	340,277	312,809	293,224	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	1,884,123	1,856,264	1,837,861	1,825,854	1,745,333	1,718,016	1,722,328	1,717,701	121,591	131,688	94,568	84,105
防災科学技術研究所	1,425,443	1,486,331	1,357,211	1,207,562	1,221,234	1,244,486	1,185,409	1,170,866	148,745	143,283	94,389	13,122
物質・材料研究機構	5,595,416	5,509,106	5,276,838	5,904,658	5,081,949	5,016,870	4,882,786	5,305,859	187,511	171,045	91,526	96,782
理化学研究所	13,628,056	14,457,644	15,125,465	14,773,416	12,383,429	13,211,519	13,459,841	13,467,372	999,776	990,402	1,159,081	578,800
海洋研究開発機構	2,466,811	2,546,710	2,646,312	2,828,354	2,318,890	2,389,877	2,487,527	2,546,234	117,599	133,774	115,682	139,067
宇宙航空研究開発機構	12,812,670	12,324,772	12,446,191	12,395,761	11,544,585	10,934,660	11,083,830	11,080,614	1,247,034	1,371,719	1,342,632	1,284,915
国立科学博物館	653,652	659,824	643,087	657,310	653,652	659,824	643,087	657,310	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	13,456,157	12,280,627	-	-	12,886,952	11,318,799	-	-	482,124	806,286
国立健康・栄養研究所	339,635	317,363	329,838	303,145	339,635	317,363	329,838	303,145	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	817,948	824,580	-	-	817,948	824,580	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	371,572	407,267	402,403	-	371,572	407,267	402,403	-	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	14,662,707	14,669,461	-	-	14,662,707	14,669,461	-	-	0	0
農業生物資源研究所	2,535,688	2,486,508	2,400,354	2,436,789	2,535,688	2,486,508	2,400,354	2,436,789	0	0	0	0
農業環境技術研究所	1,259,008	1,252,234	1,211,020	1,183,142	1,259,008	1,252,234	1,211,020	1,183,142	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	1,069,155	1,107,038	1,045,202	1,009,203	1,069,155	1,107,038	1,045,202	1,009,203	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	4,310,276	-	-	-	4,310,276	-	-	-	0
水産総合研究センター	-	-	4,475,634	4,542,670	-	-	4,475,634	4,542,670	-	-	0	0
産業技術総合研究所	22,742,140	23,956,879	23,716,986	23,433,076	22,742,140	23,956,879	23,716,986	23,433,076	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	734,424	785,982	804,282	840,420	734,424	785,982	804,282	840,420	0	0	0	0
土木研究所	-	-	2,036,435	2,071,392	-	-	2,036,435	2,071,392	-	-	0	0
建築研究所	634,292	659,088	627,022	627,940	634,292	659,088	627,022	627,940	0	0	0	0
交通安全環境研究所	405,993	412,659	408,486	415,584	405,993	412,659	408,486	415,584	0	0	0	0
海上技術安全研究所	1,546,108	1,584,402	1,547,159	1,537,844	1,546,108	1,584,402	1,547,159	1,537,844	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	730,162	728,898	708,199	687,182	730,162	728,898	708,199	687,182	0	0	0	0
電子航法研究所	441,926	450,074	414,917	416,193	441,926	450,074	414,526	414,806	0	0	391	1,387
国立環境研究所	1,982,659	1,946,760	1,852,324	1,855,458	1,982,659	1,946,760	1,852,324	1,855,458	0	0	0	0
合計	75,845,821	77,901,198	113,683,619	117,077,921	72,328,722	74,235,799	109,245,866	112,464,597	2,822,256	2,941,911	3,380,393	3,004,464
平均値	3,611,706	3,540,964	4,060,129	4,037,170	3,444,225	3,374,355	3,901,638	3,878,090	134,393	133,723	120,728	103,602
研究者一人当たり	7,740	7,717	7,967	7,823	7,381	7,354	7,656	7,515	288	300	237	201
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

法人名												
	民間からの委託費等				競争的資金				その他(自己収入等)			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	3,150	-	-	0	0	-	-	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	17,199	6,560	20,965	24,048	0	0	0	0
防災科学技術研究所	13,679	15,847	15,292	16,622	41,785	82,715	62,121	6,952	0	0	0	0
物質・材料研究機構	9,905	2,709	62,482	66,093	316,051	318,482	240,044	435,924	0	0	0	0
理化学研究所	24,541	54,981	47,388	66,087	220,310	200,742	459,155	661,157	0	0	0	0
海洋研究開発機構	30,322	17,844	11,845	85,183	0	5,215	31,258	57,870	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	5,485	6,681	1,230	9,693	15,566	11,712	18,499	20,539	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	0	2,203	-	-	87,081	153,339	-	-	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
水産総合研究センター	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0										
合計	83,932	98,062	138,237	249,031	610,911	625,426	919,123	1,359,829	0	0	0	0
平均値	3,997	4,457	4,937	8,587	29,091	28,428	32,826	46,891	0	0	0	0
研究者一人当たり	8.6	10.0	9.7	17	62	62	64	91	0.00	0.00	0.00	0.00
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

表 2-51 財源別人件費（集計値）

	2004		2005		2006		2007		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
常勤職員の人件費(千円)	110,911,537	100.0%	115,232,587	100.0%	114,728,171	100.0%	112,139,839	100.0%	
財源	運営交付金	105,210,721	94.9%	109,394,190	94.9%	108,610,830	94.7%	106,448,397	94.9%
	民間からの委託費等	108,264	0.1%	123,952	0.1%	197,024	0.2%	454,205	0.4%
	競争的資金	679,102	0.6%	746,331	0.6%	1,162,487	1.0%	1,741,837	1.6%
	その他(自己収入等)	299,959	0.3%	265,162	0.2%	235,956	0.2%	227,662	0.2%
集計対象法人数	21		21		21		21		

2.7.2 人件費削減対象から除外された研究者の雇用・活用

研究開発独法では、近年の独法改革などを背景として、各法人には常勤職員の人件費削減が求められている一方、研究開発を維持・促進する観点から、一部研究者に関する人件費は削減対象から除外されることとなっている。また、除外範囲は段階的に拡大され、現時点では、以下の任期付研究者の人件費が削減対象から除外されている。

表 2-52 人件費削減対象の除外範囲の段階的拡大経緯

通知日付	人件費削減対象から除外された研究者
2006年2月14日	① 競争的資金により雇用される任期付職員
2008年2月14日	② 民間からの受託共同研究のための外部資金により雇用される任期付職員
2008年8月27日	③ 国からの委託費及び補助金により雇用される任期付研究者 ④ 運営費交付金により雇用される任期付研究者の内、以下を満たす任期付研究者 ◇ 戦略重点科学技術に従事する研究者 ◇ 若手研究者（平成18年3月末時点で37歳以下であった者）

(注) 但し、④の増員については削減対象人員を純減させた範囲内までとし、それらの増減を足し合わせた人件費（もしくは人数）が平成17年度におけるそれらの人件費（もしくは人数）を超えないこととするものとされている。

以下では、表 2-52 に示した任期付研究者の人件費について整理する。

(1) 各種財源で雇用される任期付研究者の人件費

表 2-52 に示した常勤（任期付）研究者の人件費推移は表 2-53 および表 2-54 のとおりである。上記に示した常勤（任期付）研究者の平成19年度（29法人）人件費は190億円であり、常勤職員人件費の10%を占めている。また、平成16～19年度で比較すると（21法人）、金額では125億円→166億円、割合では11%→15%¹に増加している。この主な原因は、平成18年度から戦略重点科学技術に従事する研究者の人件費が加算されていること¹であるが、規模は小さいながら「民間企業からの委託費等」「競争的資金」も大きく伸びていることが注目される。

¹ 「戦略重点科学技術」は平成18年3月28日に決定した分野別推進戦略の中で定められているため、平成16～17年度には該当する人件費は存在しない。

表 2-53 削減対象から除外された人件費

法人名	常勤職員の人件費合計(千円)															
	各種財源で雇用される任期付研究者の人件費(A+B+D+E+F-C)															
									A. 運営費交付金(若手*) ※平成18年3月末時点で37歳以下であった者				B. 運営費交付金(内、戦略重点科学技術に従事するもの)			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	746,826	1,101,718	-	-	201,831	358,959	-	-	201,831	355,809	-	-	0	0
情報通信研究機構	4,066,972	4,098,259	4,060,347	3,899,364	97,325	44,094	13,742	11,869	97,325	44,094	13,742	11,869	0	0	6,871	5,934
酒類総合研究所	447,662	446,379	423,022	412,336	19,248	23,736	18,591	11,313	19,248	23,736	18,591	11,313	0	0	17,723	11,313
放射線医学総合研究所	3,663,075	3,707,806	3,820,631	3,889,932	310,396	335,692	407,458	453,123	171,606	203,097	240,617	269,057	0	0	168,246	176,693
防災科学技術研究所	1,939,459	1,992,281	1,856,446	1,695,034	498,132	540,538	475,774	352,866	293,923	298,693	272,915	280,932	0	0	61,012	59,435
物質・材料研究機構	6,378,653	6,406,457	6,411,839	6,479,542	1,018,752	938,401	770,404	893,226	526,652	468,067	386,531	398,759	0	0	69,707	101,550
理化学研究所	20,280,156	21,849,880	22,543,926	21,644,625	5,489,274	5,785,169	8,588,345	8,229,321	4,244,647	4,539,044	4,563,553	4,245,047	0	0	4,797,231	5,036,589
海洋研究開発機構	5,680,238	6,915,925	6,828,699	6,366,768	934,541	976,300	1,453,930	1,570,958	786,620	819,467	824,890	768,783	0	0	831,813	844,112
宇宙航空研究開発機構	20,024,046	19,864,192	19,801,292	19,359,444	1,698,329	1,773,221	2,100,234	1,897,530	869,345	937,072	1,006,684	798,987	0	0	621,835	523,239
国立科学博物館	1,234,891	1,221,881	1,182,701	1,166,460	0	0	4,409	6,701	0	0	4,409	6,701	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	41,496,588	40,509,413	-	-	1,155,025	1,584,956	-	-	533,721	594,900	-	-	172,207	141,778
国立健康・栄養研究所	465,392	443,675	457,260	431,582	22,609	11,422	16,571	36,607	22,609	11,422	16,571	36,607	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	1,034,154	1,043,773	-	-	48,484	26,955	-	-	48,484	26,955	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	653,499	685,489	673,992	-	11,614	30,878	34,116	-	11,614	30,878	34,116	-	-	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	22,739,910	22,734,640	-	-	193,522	266,585	-	-	193,522	266,585	-	-	0	0
農業生物資源研究所	3,439,661	3,351,377	3,282,939	3,303,404	46,900	58,824	108,445	135,932	46,900	58,824	102,229	107,591	0	0	108,445	135,932
農業環境技術研究所	1,616,572	1,607,805	1,573,381	1,548,556	37,336	50,612	45,689	28,505	37,336	50,612	45,689	28,505	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	1,390,930	1,420,736	1,359,906	1,346,377	30,425	36,023	60,216	50,548	30,425	36,023	52,276	44,260	0	0	54,989	46,122
森林総合研究所	-	-	-	6,224,284	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
水産総合研究センター	-	-	7,728,857	7,813,435	-	-	69,490	87,722	-	-	69,490	81,610	-	-	7,287	21,825
産業技術総合研究所	28,005,320	29,336,933	29,147,588	28,884,206	1,927,532	2,465,007	2,800,328	2,502,276	1,927,532	2,465,007	2,401,919	2,006,272	0	0	1,410,578	1,475,065
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,723,653	5,004,745	4,686,021	4,460,168	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	2,876,908	2,830,039	-	-	97,388	74,385	-	-	39,411	37,149	-	-	57,977	37,236
建築研究所	853,318	871,525	853,515	848,121	40,236	37,311	45,585	37,784	40,236	37,311	45,585	37,784	0	0	31,367	25,261
交通安全環境研究所	861,696	828,351	823,222	834,410	12,649	8,595	13,565	19,456	12,649	8,595	13,565	19,456	0	0	0	0
海上技術安全研究所	1,869,977	1,920,157	1,852,059	1,839,947	62,211	54,465	62,981	74,597	62,211	54,465	62,981	74,597	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	926,685	926,545	904,472	878,300	46,330	55,470	50,467	49,754	46,330	55,470	50,467	49,754	0	0	0	0
電子航法研究所	599,665	612,583	571,161	572,059	7,006	6,854	7,059	15,567	7,006	6,854	7,059	15,567	0	0	0	0
国立環境研究所	2,443,516	2,405,095	2,287,744	2,279,204	151,317	131,978	164,701	181,096	151,317	131,978	145,952	154,214	0	0	118,775	132,899
合計	110,911,537	115,886,086	192,036,903	195,071,133	12,450,548	13,345,326	19,005,112	18,992,707	9,393,917	10,261,445	11,393,562	10,763,179	0	0	8,536,063	8,774,983
平均値	5,281,502	5,267,549	6,858,461	6,726,591	592,883	606,606	678,754	654,921	447,329	466,429	406,913	371,144	0	0	304,859	302,586
研究者一人当たり	11,319	11,480	13,457	13,034	1,271	1,322	1,332	1,269	958.66	1,016.49	798	719	0.00	0.00	598	586
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

(注) 「各種財源で雇用される任期付研究者の人件費(A+B+D+E+F-C)」は、2008年8月26日の通知以降に削減の除外範囲となった人件費合計を示している。除外範囲の拡大経緯については表 2-52 を参照のこと。

法人名																
	C. A, B 両方に該当するもの				D. 国からの委託費等				E. 民間からの委託費等				F. 競争的資金			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	3,150	-	-	0	0
情報通信研究機構	0	0	6,871	5,934	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	17,723	11,313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	110,338	92,438	121,591	126,035	87,968	75,763	0	0	0	0	17,199	6,560	20,965	24,048
防災科学技術研究所	0	0	29,955	24,197	148,745	143,283	94,389	13,122	13,679	15,847	15,292	16,622	41,785	82,715	62,121	6,952
物質・材料研究機構	0	0	67,520	81,826	166,144	149,143	79,160	96,782	9,905	2,709	62,482	66,093	316,051	318,482	240,044	311,868
理化学研究所	0	0	2,438,063	2,358,359	999,776	990,402	1,159,081	578,800	24,541	54,981	47,388	66,087	220,310	200,742	459,155	661,157
海洋研究開発機構	0	0	361,558	324,057	117,599	133,774	115,682	139,067	30,322	17,844	11,845	85,183	0	5,215	31,258	57,870
宇宙航空研究開発機構	0	0	277,908	206,974	807,933	817,756	729,894	752,046	5,485	6,681	1,230	9,693	15,566	11,712	18,499	20,539
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	120,108	113,550	-	-	482,124	806,286	-	-	0	2,203	-	-	87,081	153,339
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
医薬基盤研究所	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
農業生物資源研究所	0	0	102,229	107,591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	47,049	39,834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
水産総合研究センター	-	-	7,287	15,713	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
産業技術総合研究所	0	0	1,012,169	979,061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0
建築研究所	0	0	31,367	25,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	100,026	106,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	4,730,171	4,492,125	2,361,788	2,360,393	2,748,298	2,461,866	83,932	98,062	138,237	249,031	610,911	625,426	919,123	1,235,773
平均値	0	0	168,935	154,901	112,466	107,291	98,154	84,892	3,997	4,457	4,937	8,587	29,091	28,428	32,826	42,613
研究者一人当たり	0.00	0.00	331	300	241	234	193	164	8.6	9.7	9.7	17	62	62	64	83
集計対象法人数	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29	21	22	28	29

(注) 「各種財源で雇用される任期付研究者の件数費(A+B+D+E+F-C)」は、2008年8月26日の通知以降に削減の除外範囲となった件数費合計を示している。除外範囲の拡大経緯については表 2-52 を参照のこと。

表 2-54 削減対象から除外された人件費（集計値）

	2004		2005		2006		2007	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
常勤職員の人件費合計(千円)	110,911,537	100.0%	115,232,587	100.0%	114,728,171	100.0%	112,139,839	100.0%
各種財源で雇用される任期付研究者の人件費(A+B+D+E+F-C)	12,450,548	11.2%	13,333,712	11.6%	17,208,494	15.0%	16,559,029	14.8%
A. 運営費交付金(若手 [※]) ※平成18年3月末時点で37歳以下であった者	9,393,917	8.5%	10,249,831	8.9%	10,276,225	9.0%	9,366,055	8.4%
B. 運営費交付金(内、戦略重点科学技術に従事するもの)	0	0.0%	0	0.0%	8,298,592	7.2%	8,574,144	7.6%
C. A.B 両方に該当するもの	0	0.0%	0	0.0%	4,602,776	4.0%	4,362,862	3.9%
D. 国からの委託費等	2,361,788	2.1%	2,360,393	2.0%	2,266,174	2.0%	1,655,580	1.5%
E. 民間からの委託費等	83,932	0.1%	98,062	0.1%	138,237	0.1%	243,678	0.2%
F. 競争的資金	610,911	0.6%	625,426	0.5%	832,042	0.7%	1,082,434	1.0%
集計対象法人数	21		21		21		21	

(2) 具体的な取り組み

上記のように、人件費削減対象から除外されている任期付研究者の雇用は大きく増加している。自由記述においても、全体的な経費削減の方向性から新たな雇用は難しい状況にあるものの、プロジェクト型研究などにおいて（削減対象から除外されている）任期付研究者の雇用を拡大・活用したいとの回答が得られており、一定の効果が見られる。

研究開発独法は、運営の効率化などを通じて人件費削減に取り組むだけでなく、自らのミッションとしての研究開発を推進する必要がある。今後は、人件費削減対象の拡大によって新たに雇用された研究者が、各法人でどのように活用されていくのか注目する必要がある。

- 国からの委託費及び補助金により雇用される任期制研究者が削減対象から除外されることにより、重要プロジェクトの中核を担う任期制研究者を、これらの円滑な推進に活用している。【理化学研究所】
- 重点研究課題はほぼ「戦略重点科学技術」に該当しており、若手研究者を含めて任期付研究員を積極的に活用している。さらに、産総研で採用している若手任期付研究者のほとんどが戦略重点科学技術に従事する研究職であるなど、プロジェクト型研究者をはじめ積極的にこれらの人材の活用を行っている。【産業技術総合研究所】

表 2-55 総人件費削減の対象から除外されている研究者の積極的な雇用・活用状況

法人名	総人件費削減の対象から除外されている研究者の積極的な雇用・活用状況
沖縄科学技術研究基盤整備機構	総人件費削減対象外。
情報通信研究機構	戦略重点科学技術に従事する研究者や若手研究者を、運営費交付金により非常勤の任期付研究者として積極的に雇用している。
酒類総合研究所	総人件費削減の対象から除外されている一部の任期付研究者については、研究所の研究以外の業務の負担を軽減する等により研究に専念できる環境整備に努めている。
放射線医学総合研究所	(記載なし)
防災科学技術研究所	一部の任期付研究者が、総人件費削減の対象から除外されたことを研究促進に活用していきたい。特に、戦略重点科学技術研究については、国策上重要な研究課題でもあることから、積極的に活用していきたい。
物質・材料研究機構	総人件費削減の対象外となる外部資金等のさらなる獲得に向けて積極的な取り組みを継続して行っている。

	<p>具体的には、産業界との研究協力を促進する「場」として材料研究プラットフォームを設置し、企業から研究リソース(資金、人、装置)が提供される共同研究テーマの中から材料研究プラットフォーム研究を選定し、そのテーマに対しては秘密保持に配慮した居室、実験室など共同研究を実施し易い環境を提供している。</p> <p>また、一般向けのイブニングセミナーを開催することにより、企業技術者と研究者がFace to Faceで出会う機会を設け、両者間の敷居を低くし、将来の連携のための積極的な取り組みを行っている。さらには企業との秘密保持契約下で行う二者間セミナーにより、互いのニーズとシーズについて情報交換を行い、資金提供型共同研究テーマを見つけ出す取り組みを行っている。</p>
理化学研究所	<p>・産業界との共同研究を行う仕組みとして、平成16年度に「産業界との融合的連携研究プログラム」を、また幅広い企業のニーズに対応するため、主に領域育成型の仕組みとして、平成19年度に「産業界との連携センター制度」を導入した。これらの連携プロジェクトを円滑に推進するために、民間資金により雇用される任期制職員を確保して活用している。</p> <p>・次世代スーパーコンピュータ開発やX線自由電子レーザー(XFEL)開発等、国家基幹技術に係る重要プロジェクトの立上げ・推進にあたっては、国からの委託費及び補助金により雇用される任期制研究者を、これらの重要プロジェクトの中核を担う研究者として確保し、これらの円滑な推進に活用している。</p>
海洋研究開発機構	平成19年度においては競争的資金により雇用される任期付研究者を総人件費削減の対象外としていた。当機構では各研究部門において競争的資金の獲得を人事評価の項目として設定するなどしてその獲得に努め、当該資金の研究遂行に係る研究者の雇用に努めている。
宇宙航空研究開発機構	特に無し。
国立科学博物館	運営費交付金による若手任期付研究員が人件費削減の対象外となったことにより、短期的な研究プロジェクト等にこれらの者を積極的に雇用するなどして活用していきたい。
日本原子力研究開発機構	<p>○競争的資金や民間からの受託等の拡大に取り組み、当該資金に応じて研究者の雇用・活用に取り組んでいる。</p> <p>○研究開発力強化法の成立に伴い、今後、戦略重点科学技術に係る研究者や若手研究者の更なる積極的な雇用・活用に取り組んでいく。</p>
国立健康・栄養研究所	任期付研究員については、職種を問わず積極的な採用・活用を推進しており、平成17年度末現在9名、平成20年8月末現在11名を雇用している。うち総人件費削減の対象から除外されている若手研究員については、平成20年8月末現在9名を雇用しており、全任期付研究員の88%、全研究者の25%を占めている。
労働安全衛生総合研究所	近年、新規採用者の大半が若手任期付き研究員の枠での採用であり、平成20年1月1日付け採用者2名および平成20年4月1日付け採用予定者4名はいずれも若手任期付き研究員である。
医薬基盤研究所	(記載なし)
農業・食品産業技術総合研究機構	獲得した競争的資金により特別研究員、契約研究員を積極的に雇用し、研究課題の円滑な実施を適宜図っている。しかし、競争的資金の多くが単年度契約であることから、複数年に渡る研究課題であってもその契約期間に不連続を生じることが多々あり、優れた特別研究員等を連続して雇用する上での課題となっている。
農業生物資源研究所	<p>任期付研究員については、全員除外要件をクリアしている。現在若手任期付研究員23名、招へい型任期付研究員1名を採用し、研究推進を図っている。</p> <p>競争的資金等に積極的に応募し、国からの委託研究費も含め、雇用しているポストドク等は、96名。全員人件費ではなく事業費で雇用。</p>
農業環境技術研究所	当所では、研究所の研究推進に必要な若手の優秀な人材を集めるため、研究職員の採用は広く国際公募により、博士号取得者を対象とする任期付採用を基本としているところである。運営費交付金で雇用されている任期付研究者は平成19年度末現在で6名(全員満37歳以下)である。その他外部資金で雇用している任期付研究者はいない。平成20年10月にもさらに3名任期付研究者を採用する予定であり、任期付研究者の積極的な雇用を進めているところである。なお、任期は原則5年とし、この間はテニュアトラック期間と位置づけ、採用直後にスタートアップ研究資金を支給するなど研究条件、指導体制を整え、育成を図っている。また、5年の任期のうち、原則4年終了後、テニュア審査を実施し、合格するとパーマナント研究者として採用することとなっている。
国際農林水産業研究センター	重点研究分野に公募による選考採用を行い、平成19年度は、うち3名が任期付研究員であった。
森林総合研究所	運営費交付金の配分、又は委託費その他の競争的資金の予算が計上され、修士課程又は博士課程を修了した者で、かつ特定の研究課題を効率的かつ効果的に推進するため、当該研究に従

	<p>事させる必要がある場合、非常勤特別研究員(ポスドク)として雇用する制度がある。</p> <p>なお、より優秀な人材確保の観点から平成20年度から公募による選考を実施する予定である。</p>
水産総合研究センター	2007年度末現在、運営費交付金による任期付研究者17名中、若手研究者は13名在職している。
産業技術総合研究所	<p>産総研では「第三期科学技術基本計画」を踏まえ、産総研の第二期中期計画を達成するために「研究戦略」をとりまとめ各分野ごとに「重点研究課題」を選定し、予算・人員を集中的に配分して研究の加速を図っている。この重点研究課題の大半は「戦略重点科学技術」に該当している。</p> <p>産総研で採用している若手任期付研究者のほとんどは戦略重点科学技術に従事する研究職であり、プロジェクト型研究者をはじめとして積極的に人材の活用を行っている。先般の産業競争力強化法の施行にともなう、任期付研究者の総人件費削減対象枠からの除外措置を受け、より一層の活用が期待できる。</p>
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<p>現在、機構に在籍する常勤正規雇用の研究者を中心に 石油・天然ガス開発、GTL技術実証研究、メタンハイドレート開発促進、金属資源探査技術開発、製錬技術開発、鉱害防止技術調査研究等の幅広い研究を実施している。多岐にわたる研究に関して、各種実験、試料分析、データ解析等一連の研究活動を実施するため、非常勤の研究者として任期付技術系専門職を雇用するなど、研究に従事する人材の確保に努めている。</p> <p>現在のところ、研究者(常勤正規雇用)は、運営費交付金の人件費予算を財源としており、あらたに研究者を雇用する場合、総人件費削減の対象から除外される任期付研究者であっても、運営費交付金の人件費予算から財源措置するのは困難となる。総人件費削減の対象から除外されたとしても、運営費交付金の人件費予算は平成20年度～平成23年度まで毎年度平均1%削減することとしており、人件費の財源に制約がある、といった総人件費削減の対象から除外される任期付研究者の雇用を活用出来ない事情がある。</p> <p>このため、今後とも国からの委託費及び補助金、民間からの外部資金や競争的資金を獲得等、研究者の人件費も含めた研究開発予算の確保に努め、積極的に任期付研究者の活用を検討していく。</p>
土木研究所	平成19年度は10名の任期付研究者を雇用しており、今後も積極的な雇用・活用を図りたい。
建築研究所	総人件費削減の対象から除外されている研究者について平成19年度は採用していない。
交通安全環境研究所	当所は、任期付き研究員の雇用経費も全額運営費交付金で賄っており、研究員の総数も45名以下と小規模なため、将来を考えると積極的な雇用拡大には結びつけない状況にある。
海上技術安全研究所	(記載なし)
港湾空港技術研究所	国の行政目的を達成するための研究を円滑に進めるために総人件費の削減対象除外とされている若手研究者を採用している
電子航法研究所	現在、「総人件費削減の対象から除外されている一部の任期付研究者」について雇用はないが、受託研究による資金及び競争的資金により非常勤研究補助員を雇うなど、外部人材の活用に努めている。
国立環境研究所	運営費交付金により雇用される任期付研究者について、必要な予算を確保した上で平成21年度以降活用していく予定。